

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第61期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社京樽
【英訳名】	KYOTARU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昌三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目7番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号
【電話番号】	03-5847-2311（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 河江 泰平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月
売上高 (百万円)	33,202	32,475	31,501	27,035	25,681
経常利益又は経常損失 () (百万円)	413	253	376	406	219
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	264	86	1,830	2,603	57
純資産額 (百万円)	10,073	10,030	8,064	5,457	5,524
総資産額 (百万円)	19,481	18,744	16,063	12,859	12,623
1株当たり純資産額 (円)	143,912.03	143,299.95	115,213.73	77,964.52	78,921.57
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	3,777.89	1,238.55	26,150.88	37,195.87	818.38
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	53.5	50.2	42.4	43.8
自己資本利益率 (%)	2.6	0.9	-	-	1.0
株価収益率 (倍)	37.85	70.49	-	-	57.49
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	671	630	244	244	179
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	76	64	242	556	616
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,367	721	668	168	223
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	2,387	2,232	1,076	1,221	2,241
従業員数 (人)	780	754	722	718	615
(外、平均臨時雇用者数)	(2,973)	(2,957)	(2,854)	(2,476)	(2,325)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期から第61期を通じて潜在株式がなく、また第59期及び第60期においては当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第57期において、特別利益として保証金等返還益119百万円を計上する一方、特別損失として減損損失109百万円を計上しております。
4. 第58期において、特別利益として保証金等返還益165百万円を計上する一方、特別損失として減損損失157百万円を計上しております。
5. 第59期において、特別利益として保証金等返還益153百万円を計上する一方、特別損失として事業撤退損失718百万円及び減損損失397百万円を計上しております。
6. 第60期において、特別利益として保証金等返還益250百万円を計上する一方、特別損失として減損損失2,233百万円を計上しております。
7. 第59期及び第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第59期及び第60期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月
売上高 (百万円)	32,384	31,727	30,739	26,318	25,112
経常利益又は経常損失 () (百万円)	427	300	312	396	222
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	284	141	1,958	2,604	58
資本金 (百万円)	3,425	3,425	3,425	3,425	3,425
発行済株式総数 (株)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	10,147	10,159	8,065	5,457	5,525
総資産額 (百万円)	19,451	18,771	15,932	12,737	12,624
1株当たり純資産額 (円)	144,960.86	145,130.53	115,221.86	77,961.47	78,933.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,850 (-)	1,850 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	4,063.38	2,019.67	27,973.33	37,207.04	833.37
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	54.1	50.6	42.8	43.8
自己資本利益率 (%)	2.8	1.4	-	-	1.1
株価収益率 (倍)	35.19	43.23	-	-	56.46
配当性向 (%)	45.53	91.60	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	757 (2,861)	729 (2,857)	702 (2,765)	699 (2,382)	615 (2,278)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期から第61期を通じて潜在株式がなく、また第59期及び第60期においては当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第57期において、特別利益として保証金等返還益119百万円を計上する一方、特別損失として減損損失109百万円を計上しております。
4. 第58期において、特別利益として保証金等返還益165百万円を計上する一方、特別損失として減損損失155百万円を計上しております。
5. 第59期において、特別利益として保証金等返還益153百万円を計上する一方、特別損失として事業撤退損失718百万円及び減損損失348百万円を計上しております。
6. 第60期において、特別利益として保証金等返還益250百万円を計上する一方、特別損失として減損損失2,228百万円を計上しております。
7. 第59期及び第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第59期及び第60期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年2月	現本店所在地（東京都中央区）に、資本金500千円をもって平安興業株式会社を設立
昭和26年4月	「茶きんと上方鮎」のすし部門を設置
昭和27年7月	チェーン第1号店を上野百貨店1階のれん街（東京都台東区）に出店
昭和29年4月	商号を株式会社京樽に変更
昭和45年8月	当社及び当社従業員を対象とした損害保険代理業務及び生命保険等の募集を目的とした株式会社京友商事（現中央総合保険サービス株式会社、東京都中央区）を設立
昭和54年4月	高級上方鮎の販売を目的として、株式会社関山（本店、東京都港区）を設立
昭和55年7月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録
昭和56年1月	株式会社関山から営業財産を譲り受け、且つ、営業を受託
昭和57年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和57年10月	国際化戦略の一環として、北京飯店有限公司（中国・北京市東長安街）と業務提携し、共同出資会社である北京飯店京樽日本料理有限公司（中国・北京市東長安街）を設立
昭和59年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定（その後平成9年4月上場廃止）
昭和62年3月	炊飯専門工場として、船橋工場（千葉県船橋市）新設
昭和63年3月	鮎、おむすび、総菜等の製造工場として、幸手工場（埼玉県幸手市）新設
平成元年5月	鮎材料の1次集中調理加工場として、福島工場（福島県福島市）新設
平成2年7月	国内での事業の多角化を目的として、高級和菓子の製造販売会社である株式会社新杵（東京都清瀬市）を買収
平成9年1月	会社更生手続開始申立
平成9年3月	会社更生手続開始決定
平成9年9月	東京都中央区日本橋蛸殻町の本社事務所を東京都中央区日本橋へ移転
平成9年11月	「海鮮三崎港」の屋号で、回転鮎第1号店をJR目黒駅東口にオープン。以後チェーン展開を推進
平成11年7月	更生計画認可決定
平成11年11月	更生計画に基づき旧株式全部を無償消却し資本金を全額減資すると同時に、新株60,000千株（発行価額50円）を新たに払い込みを受けて発行し、資本金は3,000,000千円となる
平成13年2月	1カン100円均一の江戸前鮎業態「すし三崎丸」第1号店をJR新小岩駅前にオープン。以後チェーン展開を推進
平成14年2月	更生計画変更計画認可決定
平成14年4月	会社更生手続終結決定
平成14年11月	船橋工場炊飯ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成16年4月	東京都中央区日本橋の本社事務所を所在地へ移転
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	幸手工場煮物（里芋）製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成19年10月	幸手工場焼物（鮭塩焼35g）製造ラインおよび揚物（天むす海老）製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成19年11月	船橋工場赤飯製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成20年11月	すし全皿105円の回転鮎「うおえもん」第1号店を菖蒲モラージュ（埼玉県）にオープン
平成22年3月	持ち帰り井専門店「三崎港よーい井」第1号店を目白にオープン
平成22年3月	おむすび専門店「おむすび畑」を平塚駅構内フードコートにオープン
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場
平成22年5月	福島工場を株式会社ミート・コンパニオンに事業譲渡
平成22年9月	株式会社新杵の株式及び資産を株式会社エフ・エフ・エスに譲渡
平成22年12月	持ち帰り江戸前鮎専門店「すし三崎港」第1号店を八千代台京成ユアエルムにオープン

（注）H A C C Pは1960年代に米国で宇宙食の安全性を確保するために開発された食品の品質管理の手法で、国連の国連食糧農業機関（F A O）と世界保健機構（W H O）の合同機関である食品規格（Codex）委員会から発表され、各国にその採用を推奨している国際的に認められたものです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、鮨を中心とした食品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容、主な商標（屋号）の特徴及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

(1) テイクアウト事業

百貨店・スーパー・ショッピングセンター・駅ビル・駅前・商店街等へ立地特性に合ったブランドで出店しております。自社工場を活用して生産性の向上をはかりながら最終調理は各店舗で行い、手作り感のある鮨・弁当・おむすび・総菜等の商品を提供しております。

[主な商標（屋号）]

商標（屋号）	商標（屋号）の特徴
京樽	当社の最も代表的なチェーンです。茶きん鮨、上方鮨、江戸前鮨のほか、季節の弁当、おむすび等を販売しております。
SUSHI COAST（スシコースト）	新しいSUSHIを提案するチェーンです。魚介だけでなく、様々な食材を具に使ったロール鮨など、従来の鮨の枠にとられないSUSHIを提供しております。
関山	高級上方鮨チェーンです。当社テイクアウト事業の最高級セグメントに位置し、進物用としての需要も多いブランドです。
蓬楽亭	とんかつ専門店のチェーンです。ヒレかつ・コースかつ等の揚げ物をメインに、弁当・総菜を販売しております。
重吉	おむすび専門店のチェーンです。駅コンコース・百貨店等に出店し、通勤客の朝食・ランチ需要に応じております。

上記以外に、Sushi Avenue K's（スシ・アベニュー・ケイズ）、SUSHI DELISEA（スシデリシア）、味燈守卓、味燈京樽、三崎港よーい井、すし三崎港の屋号にて展開をしております。

(2) イートイン事業

鮨専門店、回転鮨店等の業態を駅周辺の商業施設等に展開しております。

[主な商標（屋号）]

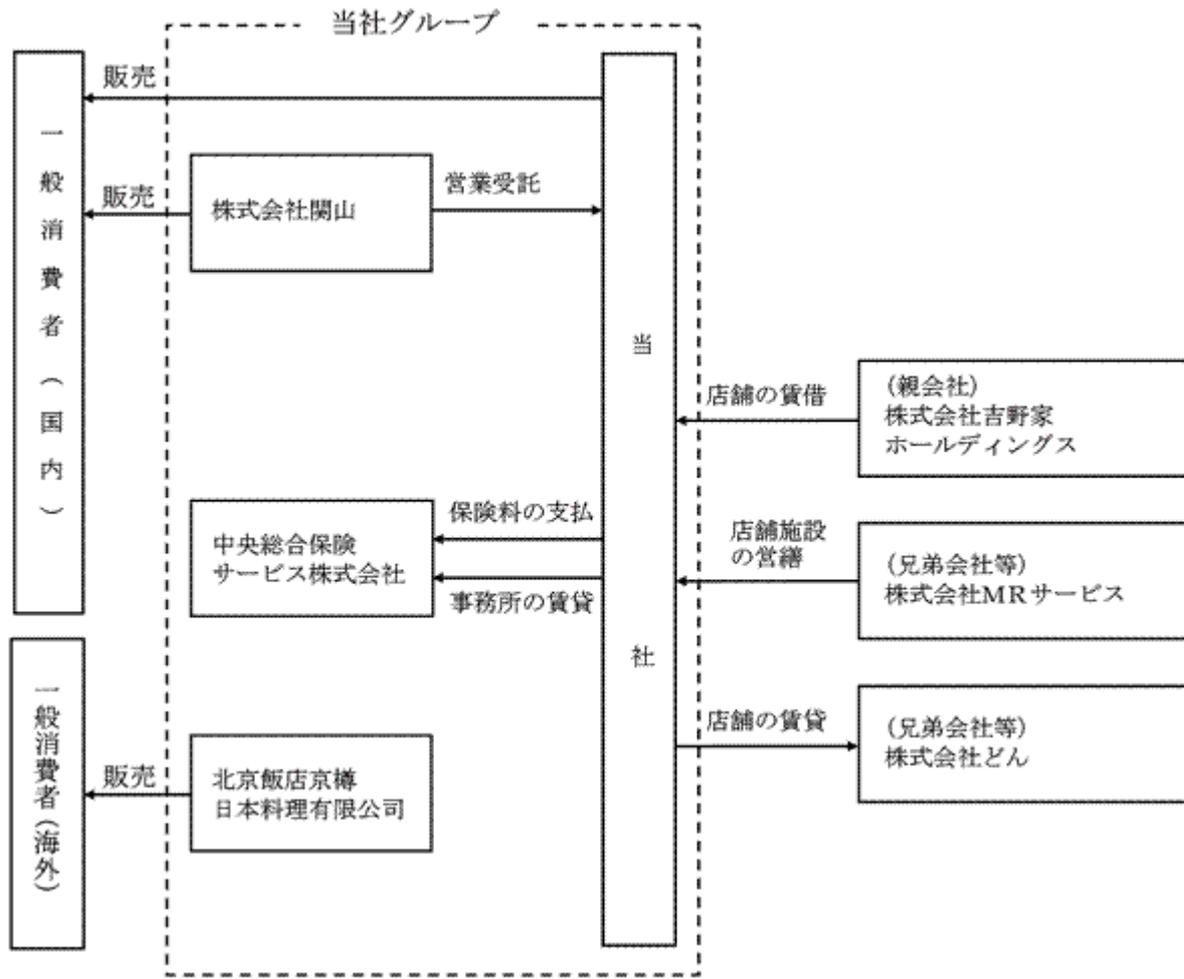
商標（屋号）	商標（屋号）の特徴
すし三崎丸	江戸前鮨の専門店です。明快な価格設定と明るいファサード・店内が特徴で、どなたにも気軽にご利用いただける店舗です。
海鮮三崎港	女性が気軽に一人でも利用できる回転鮨店というコンセプトで、間隔を大きくとったカウンター席と明るい店舗造りが特徴です。
うおえもん	すし一皿105円均一の回転鮨店です。デザート類などサイドメニューを充実させ、家族で楽しめる店舗です。

上記以外に、鮨専門店の「すし遊洛」、成田国際空港内店舗、中山競馬場内店舗及び東京競馬場内店舗を運営しております。

(3) その他の事業

外商部門において流通業界への卸し販売や、法人・各種団体等大口顧客に向けて弁当の販売を行っております。なお、和菓子の製造・販売を営んでいる株式会社新杵は、平成22年9月30日付で、当社保有の全株式について売却を行い連結子会社ではなくなりました。

[事業系統図]



- (注) 1. 株式会社関山は連結子会社です。
 2. 中央総合保険サービス株式会社は非連結子会社です。
 3. 北京飯店京樽日本料理有限公司は関連会社で持分法非適用会社です。
 4. 株式会社新杵は、平成22年9月30日付で、当社保有の全株式について売却を行い連結子会社ではなくなりました。
 5. 会社別の事業内容は以下の通りです。

当社(株式会社京樽)	株式会社関山
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	テイクアウト事業

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社吉野家 ホールディングス	東京都北区	10,265	持株会社	50.1	店舗を賃借しております。 役員の兼任2名。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社関山	東京都港区	10	テイクアウト事業	100.0	当社が営業受託しております。 役員の兼任4名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社新杵は、平成22年9月30日付で、当社保有の全株式について売却を行い連結子会社ではなくなりました。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社カトー サービス	香川県観音寺市	45	ガソリン及びその他燃料並びに資材 販売業	23.5	当社との取引はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
テイクアウト事業	358 (1,243)
イートイン事業	136 (970)
その他の事業	23 (97)
全社(共通)	98 (15)
合計	615 (2,325)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は1日8時間換算による年間平均人数を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ103名減少したのは、定年退職、福島工場の事業譲渡、株式会社新杵が連結子会社ではなくなったこと等によるものです。

(2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
615(2,278)	42.2	20.3	5,276,517

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は1日8時間換算による年間平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ84名減少したのは、定年退職、福島工場の事業譲渡等によるものです。

(3)労働組合の状況

名称 全京樽労働組合
所属上部団体 UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数 581人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の外食業界においては、一部の企業に回復基調が見られますが、雇用の改善が進んでいないことや、節約志向の高まりによる個人消費の低迷等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、“売上は減少しても利益を確保する体質を作り上げる”を経営課題に掲げ、事業構造の改革による利益体質への転換を行いました。その実現に向け、エリア・マネジャー教育の充実、営業支援室による店舗指導の強化等を行い、店舗運営力の向上をはかりました。また売上に応じた労働時間の管理、商材単価の低減、物流の再編、福島工場の資産譲渡による加工費の低減、業務の集約や見直し等を行い、コスト削減に取り組みました。さらには、すしビジネスに経営資源を集中させるため、9月30日付で連結子会社(株)新杵の株式等資産譲渡を行いました。一方、(株)京樽の会社設立60周年に合わせ、“「しあわせを願いまして和、60年。」京樽60周年キャンペーン”を7月1日から12月31日まで実施しました。31年ぶりにテレビCMを放映する等積極的な販促活動を行い、好評の内に終了しました。

既存店売上高は、店舗運営力の高まり等により客数は概ね回復したものの、価格改定による政策的な客単価の引き下げにより、前期比4.6%減となりました。

店舗数は、10店を出店し16店を退店、(株)新杵の株式等資産譲渡による28店減を合わせ、当期末における総店舗数は360店（前期末比34店減）となりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は25,681百万円（前期比5.0%減、1,354百万円減）、営業利益は134百万円（前期は営業損失419百万円）、経常利益は219百万円（前期は経常損失406百万円）、当期純利益は57百万円（前期は当期純損失2,603百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

テイクアウト事業

上方鮨を販売商品の主力に展開している「京樽」においては、旬の食材を用いた季節フェアに加え、9月1日より新商品“姫茶きん鮨”の販売を開始しました。また、QSC（品質・サービス・清潔さ）、特に接客サービスの向上に取り組みました。

既存店売上高は、徐々に回復しつつあるものの、前期比4.4%減となりました。

店舗数は、「京樽」等5店を出店し、不採算等の理由により13店を退店した結果、258店（前期末比8店減）となりました。

これらにより、売上高は13,670百万円（前期比7.1%減、1,041百万円減）、営業利益は933百万円（同31.9%増、225百万円増）となりました。

イートイン事業

各業態の特徴に合わせ、“夏の美覚（みかく）”“冬の幸登場”等と題してフェアを実施しました。美味しさを訴求し、差別化をはかるため、宗谷産もずく、焼津産戻りカツオ、長崎産旬（とき）サバ等、季節感の演出と産地にこだわって展開しました。

既存店売上高は、客数に回復傾向が見られるものの、価格政策等により客単価が減少したことで、前期比5.2%減となりました。

店舗数は、「海鮮三崎港」3店、「すし三崎丸」1店を出店し、不採算により2店を退店した結果、102店（前期末比2店増）となりました。

これらにより、売上高は10,035百万円（前期比0.4%減、41百万円減）、営業利益は651百万円（同98.1%増、322百万円増）となりました。

その他の事業

外商事業の主力となる弁当部門においては、競合他社との価格競争に対抗すべく、低価格弁当の開発等を行いました。大口注文を新規に獲得するなどの成果はあったものの、第3四半期までの減少分を挽回出来ず、外商事業の売上高前期比は9.0%減となりました。

店舗数は、連結子会社譲渡により0店（前期末比28店減）となりました。

これらにより、売上高は1,989百万円（前期比12.5%減、283百万円減）、営業利益は75百万円（同14.5%減、12百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1,019百万円増加し、2,241百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益149百万円、減価償却費388百万円、退職給付引当金の減少161百万円及び保証金等返還益101百万円の計上等により179百万円の増加となり、前期と比べて423百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入350百万円、事業譲渡による収入439百万円、敷金及び保証金の回収による収入203百万円、有形固定資産の売却による収入125百万円、出店改装等に伴う有形固定資産の取得による支出461百万円等により616百万円の増加となり、前期と比べて59百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金262百万円の純増加、長期借入れによる収入170百万円、長期借入金の返済による支出43百万円及び長期未払金の返済による支出170百万円等があったことにより223百万円の増加となり、前期と比べて391百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当期の生産実績を生産品目ごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループで生産している品目は全てのセグメントにわたって使用されているため、当社グループ合計での数値を記載しております。

品 目	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	生産実績(百万円)	前期比(%)
米穀類(シャリ)	1,332	89.8
魚介類	183	37.1
卵類	118	30.8
農産物	75	41.8
加工品	327	51.4
振替額	316	-
詰合せ・弁当類	1,428	102.2
合 計	3,148	76.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 振替額は、米穀類(シャリ)、魚介類、卵類、農産物及び加工品から詰合せ・弁当類への振替額であります。
 4. 平成22年5月10日をもって、当社が福島県福島市に有していた福島工場のたな卸資産、固定資産及び食品製造・加工事業の一部を譲渡いたしました。これにより生産実績が減少しております。

(2)受注状況

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び店舗形態の名称		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
		売上高		店舗数(店)	
		金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	前期末比
テイクアウト事業	京樽店	12,436	93.6	234	6
	重吉店	515	89.2	11	1
	蓬楽亭店	239	80.1	6	1
	関山店	478	88.3	7	-
	テイクアウト事業小計	13,670	92.9	258	8
イートイン事業	鮨専門店	4,280	97.1	50	-
	回転鮨店	5,354	103.5	47	2
	その他	401	80.7	5	-
	イートイン事業小計	10,035	99.6	102	2
その他の事業	新杵店	444	79.6	-	28
	外商、催事等	1,530	90.7	-	-
	その他の事業小計	1,975	87.9	-	28
合計		25,681	95.0	360	34

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の事業に含めております新杵店については、連結子会社株式会社新杵(平成22年9月30日付)の株式売却により子会社でなくなったため、期末店舗数がゼロとなっております。

4. 各店舗形態の商標(屋号)及び主な販売品目は以下のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽, Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEA 春夏秋冬, 味燈京樽, 味燈守卓, 三崎港よーい丼, すし三崎港	茶きん鮨, 上方鮨, ロール鮨, 江戸前鮨, 巻物 高級上方鮨, 弁当, 丼
	重吉店	重吉, おむすび畑	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭, ほうらく亭, かつれつ工房	とんかつ, 弁当, 総菜
	関山店	関山	高級上方鮨
イートイン事業	鮨専門店	すし三崎丸, すし遊洛	江戸前鮨
	回転鮨店	海鮮三崎港, うおえもん	江戸前鮨
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗, 成田国際空港内店舗)	和食, 洋食, 江戸前鮨
その他の事業	新杵店	新杵, Shinkine Sweets	和菓子

5. テイクアウト事業のその他としていた春夏秋冬, 味燈京樽, 味燈守卓については、その販売品目が京樽店とほぼ同様であるため当期より京樽店として集計しております。なお、同一条件で集計した京樽店の売上高の前年同期比は、93.1%となります。また、店舗数の前期末比は 2店となります。

当期の販売実績を地域ごとに示すと、次のとおりであります。

地 域		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
		売 上 高		店 舗 数 (店)	
		金 額 (百 万 円)	前 期 比 (%)	期 末 店 舗 数	前 期 末 比
	東京都	10,681	93.1	153	15
	神奈川県	5,156	97.0	75	11
	千葉県	3,138	96.5	44	2
	埼玉県	2,699	100.5	41	2
	その他の関東地区	589	94.6	9	-
	関東地区計	22,265	95.4	322	30
	東北	336	98.3	7	-
	中部	603	92.3	12	3
	近畿	748	95.3	15	-
	中国	148	88.3	3	1
	四国	49	99.5	1	-
	その他	1,530	90.7	-	-
	合計	25,681	95.0	360	34

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 地域欄のその他は外商、催事等であります。

当期の販売実績を流通チャネルごとに示すと、次のとおりであります。

流通チャネル		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
		売 上 高		店 舗 数 (店)	
		金 額 (百 万 円)	前 期 比 (%)	期 末 店 舗 数	前 期 末 比
	商店街	6,428	94.5	106	1
	ターミナル(駅ビル・地下街)	8,401	97.5	110	10
	百貨店	3,405	88.9	57	14
	ショッピングセンター	4,758	97.1	76	8
	郊外地	1,157	96.6	11	1
	その他	1,530	90.7	-	-
	合計	25,681	95.0	360	34

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 流通チャネルとは、店舗の立地形態を意味しております。
3. 流通チャネル欄のその他は外商、催事等であります。

3【対処すべき課題】

外部環境の厳しさが今後も続くことを想定し、利益体質の強化をはかります。

対処すべき課題の一つは店舗運営力の向上です。“お客様にもっと満足いただける店作り”をテーマに据え、接客・販売力の強化、QSC（品質・サービス・清潔さ）の維持向上、魅力ある商品の提供、積極的な販売促進に取り組みます。

もう一つの課題はコストコントロールです。店舗においては、精度の高い売上見込みに対する商品製造計画、労働時間のコントロール、作業改善による時間の削減、標準化による効率化等です。これらをシステム化により改善します。本部の管理コストにおいては、業務の集約や見直しによる削減、また、さらなる商材単価の低減に向けては、仕様・規格の見直し、食材共通化によるマスメリットの拡大等に取り組みます。

セグメント別の対応といたしましては、次のとおりであります。

テイクアウト事業におきましては、「京樽」は、適正なコストコントロールにより利益体質の強化をはかります。上位ブランドとしての「関山」は、ブランド力の維持向上に向けた商品の改廃を実施します。また、ロール鮭系店舗（「SUSHI COAST（スシコースト）」等）は、商品の付加価値を高め、ブランド強化をはかります。

イートイン事業におきましては、季節感の演出や産地にこだわった商品の提供に加え、より一層の生産性向上に取り組み、利益貢献できる業態へ強化をはかってまいります。

その他の事業におきましては、外商事業の拡大が中心課題となります。現在、流通業界への卸し販売や、法人・各種団体等大口顧客に向けての弁当の販売を行っておりますが、販路の拡大に加え、入札で負けない商品開発を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等にかかるリスク要因となる可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）店舗展開について

出店政策について

当社は、首都圏及び関西を中心に店舗しております。新規出店候補地の選定にあたっては、立地条件、店舗面積、賃借料、敷金保証金等の出店条件や近隣の商圈人口、店舗前通行量、乗降客数（駅ビル出店の場合）及び競合店状況などの当社独自の出店基準を満たすことを条件としております。したがって、当社の出店基準に合致した物件が無い場合は、出店数を変更することもあるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻状態に陥り、敷金保証金の全部または一部の回収ができなくなった場合には、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店計画に対応した優秀な人材を確保・採用できない場合には、出店政策に影響を与える可能性があります。

店舗の撤退について

立地環境の変化、経営効率の悪化等で収益が悪化し、回復が見込めない店舗につきましては、当社で定めております退店基準に照らし合わせて退店する方針をとっております。退店に伴い、店舗設備等の固定資産除却損の計上及び契約上の問題で敷金保証金の償却が発生する可能性があります。また、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、連結ベースの平成22年12月末現在の敷金及び保証金は1,939百万円であります。

（2）原材料の市場の動向について

当社では、原材料として多くの海産物、農産品等を使用しております。原則として購入先を複数とし安定的に購入量を確保できるようにしております。しかしながら、高病原性鳥インフルエンザの発生や無許可食品添加物使用問題等の例にも見られるとおり、原料そのものの使用が禁止となる場合があります。また、海産物の漁獲制限や冷夏による米の大凶作といった自然現象による脅威も考えられます。このような場合は、産地の変更や仕入ルートの変更等により購入価格の上昇を最小限にするよう対処しております。しかしながら、これらの要因で購入価格の著しい上昇が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では、一部の原材料について海外より購入しております。これらの原材料は全て商社又は加工メーカーを介して購入し、為替の変動による価格の変動を極力抑えておりますが、極端な為替の変動が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）競合について

外食業界においては、コンビニエンスストアによる弁当、総菜類の販売といった他業界からの参入もあり、非常に激しい競合状態にあると言えます。

当社といたしましては、創業以来長年にわたって培ってきた調理技術をもとに美味しい料理をより良いサービスと共に提供することにより、他社との差別化をはかりお客様のニーズに対応しておりますが、事業環境の悪化、類似業態の出店等により競争が激化した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）法的規制について

食品衛生法

食品を調理し、製造し提供するには、食品衛生法に基づく営業許可が必要であります。この営業許可は、店舗及び工場毎に必要であり、許可証の発行はその店舗又は工場を管轄する保健所となります。したがって、当社で経営している店舗及び工場では、食品衛生責任者を所管保健所に届け出ると共に営業許可を受けております。営業許可は、前述のとおり店舗及び工場毎に発行され、各店舗及び工場毎に有効期間が定められております。なお、主要な事業活動の前提となる工場での有効期限は以下のとおりです。

工場名	許可の有効期限	営業の種類
船橋工場	平成24年2月29日	飲食店営業
幸手工場	平成29年2月28日	飲食店営業、そうざい製造業

この営業許可は、食品衛生法に違反した場合は、厚生労働大臣又は都道府県知事により取消しとなる場合があります。また、当該施設が食品衛生法上定められている施設基準等を満たしていない場合は、営業許可の更新が認められず、その継続に支障をきたすことがあります。当社といたしましては、品質管理室を設置して衛生管理についての指導を実施している他、外部検査機関による定期的な衛生検査を実施して、より安全な食品の提供を行っております。また、原材料についても、購入先より産地、加工工程、使用添加物等を記載した商品規格書の提出を求め、より安全な原材料を使用するよう心がけております。また、同法で定められている食品添加物およびアレルギー物質を含む食品に関する表示等についても、原材料の規格書を基に原料配合等のデータを集積して、適正な商品表示を実現しております。しかしながら、食中毒事故等が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止、信用力の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）

当社は、食品リサイクル法という対象外食事業者であります。食品循環資源の再生利用等の実施率の改正等により、処理コストの上昇が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）

平成12年3月31日に告示された「加工食品品質表示基準」に基づき、平成13年4月1日から一般の加工食品に名称、原材料名、内容量、賞味期限（消費期限）、保存方法、製造業者等の氏名又は名称及び住所の6項目を一括して表示することが義務付けられました。

当社におきましては、一部工場製造品を除いた店舗製造品については本来JAS法の「加工食品品質表示基準」の対象外ではありますが、お客様に正確な情報を提供することを目的に、本部の商品管理システムにより商品の原材料等のデータを連動させて登録し、商品を製造した際上記6項目が表示されたラベルを発行して商品に添付することにより対応しております。食に対する消費者の目は年々厳しくなっており、今後法的規制が変化した場合には、当社においてもその対応のため費用負担が生じる可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）

景品表示法は、販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘引を防止し、消費者を保護する目的で、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めております。当社が販売する商品・メニュー、またチラシやプライスカードなどに表示する商品名、価格等の内容は、この法律によって規制されております。当社ではこの法律を遵守するため、新商品の開発、チラシ等の作成時には、表示内容について複数の部署によるチェックを行い、疑義が生じた場合には公的機関へ確認することを徹底しておりますが、万一誤って規制を超える表示をしてしまった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは平成22年度において、145百万円の減損損失を計上しておりますが、将来的にも、地価の動向や収益状況によって、更なる減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者への厚生年金の適用拡大

年金改革関連法の付則に、厚生年金の適用基準について見直しを行うと規定されております。本制度が改正・施行された場合、当社の保険料負担が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は経営に重要な影響を及ぼす事象について

当社は、前連結会計年度まで2期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当連結会計年度より営業損益が黒字に転じ、今後の見通しも好転していくことが予想されており、当第3四半期連結会計期間末まで存在していた継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消されております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 更生計画

当社は平成14年2月に更生計画変更計画を提出し裁判所によって認可決定を受けております。この変更計画の中で、当初の更生計画による弁済の選択も可として、12社が当初の更生計画による弁済を選択しております。その結果、平成22年12月末現在で1,097百万円の長期弁済債務が存在いたします。なお、最終弁済期日は平成27年6月末となっております。

(2) 株式交換契約

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当社グループで行っている主な研究開発活動は、新規メニュー及び新規食材に関わるものであります。当期の研究開発費は、7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年3月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当期におきましては、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、4,427百万円(前期末比12.8%増、503百万円増)となりました。主な要因としては、現金及び預金が前期末比669百万円増となったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、8,196百万円(同8.3%減、739百万円減)となりました。主な要因としては、建物及び構築物が前期末比469百万円減の1,565百万円、土地が同527百万円減の1,909百万円、建設仮勘定が同243百万円増の250百万円となったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,242百万円(同1.4%減、60百万円減)となりました。主な要因としては、買掛金が前期末比84百万円増の1,013百万円、短期借入金が同174百万円増の1,062百万円、未払金が同290百万円減の509百万円となったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、2,856百万円(同7.8%減、242百万円減)となりました。主な要因としては、長期借入金が前期末比102百万円増の242百万円、長期未払金が同187百万円減の1,007百万円、退職給付引当金が同170百万円減の1,232百万円となったことによるものであります。

純資産の部

純資産の部は、5,524百万円(同1.2%増、66百万円増)となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、25,681百万円となり、前期に対し5.0%減、1,354百万円減となりました。セグメント別には以下の通りです。

テイクアウト事業の売上高は、13,670百万円（前期比7.1%減、1,041百万円減）となりました。徐々に回復しつつあるものの、既存店売上高が前期比4.4%減となったことと、平成22年度中に不採算店を退店したことによるものです。店舗数は、「京樽」等5店出店し、不採算等の理由により13店退店した結果、258店（前期末比8店減）となりました。

イートイン事業の売上高は、10,035百万円（前期比0.4%減、41百万円減）となりました。価格政策等により客単価は減少したものの、客数が前年を上回ったことで、概ね前年並みとなりました。店舗数は、「海鮮三崎港」等4店出店し、不採算により2店退店した結果、102店（前期末比2店増）となりました。

その他の事業の売上高は、1,989百万円（前期比12.5%減、283百万円減）となりました。子会社譲渡による影響と、弁当部門の売上が減少したことによるものです。店舗数は子会社譲渡により0店（前期末比28店減）となりました。なお、前述の売上高1,989百万円には、セグメント間の内部売上高14百万円が含まれております。

売上原価

売上原価は、9,047百万円（前期比7.9%減、776百万円減）となりました。価格交渉等による材料単価の低減と、加工費の圧縮により、売上比率は前期比1.1ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、16,499百万円（前期比6.4%減、1,131百万円減）となりました。売上に応じた労働時間の管理や業務の集約等により人件費を634百万円（前期比6.5%減）、物流の再編等により営業経費を496百万円（同6.3%減）削減し、売上比率は前期比1.0ポイント減少しました。

営業利益

上記の結果、営業利益は、134百万円（前期は営業損失419百万円）となりました。

セグメント別には、テイクアウト事業は営業利益933百万円（前期比31.9%増、225百万円増）、イートイン事業は営業利益651百万円（同98.1%増、322百万円増）、その他の事業は営業利益75百万円（同14.5%減、12百万円減）となりました。

なお、セグメント毎の営業利益につきましては、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費等1,525百万円を配賦する前の金額で表示しております。

経常利益

営業外収益は、316百万円（前期比3.2%増、9百万円増）となりました。これは、賃貸物件により賃貸収入が増加したこと等によるものです。また、営業外費用は、231百万円（同21.2%減、62百万円減）となりました。これは、雑損失が減少したこと等によるものです。

これらの結果、営業外収支は84百万円のプラスとなり、経常利益は219百万円（前期は経常損失406百万円）となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、保証金等返還益101百万円、撤去費用戻入額31百万円等により152百万円となりました。特別損失は、減損損失145百万円、固定資産除却損61百万円等により223百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は149百万円（前期は税金等調整前当期純損失2,509百万円）となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税は、91百万円（前期比2.6%減、2百万円減）となりました。

これらの結果、当期純利益は、57百万円（前期は当期純損失2,603百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、平成22年12月31日現在で2,796百万円の税務上の繰越欠損金があり、翌期課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積ることは困難と判断し、繰延税金資産を計上しておりません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

景気や企業業績に回復基調が見られるものの、雇用の改善が進んでいないことや、節約志向による個人消費の低迷が続いております。一方、自然災害や中東情勢の影響等により、原材料単価の上昇による経費増等、利益圧迫要因が増加しております。

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて以下のとおり考えております。

店舗強化戦略

既存店舗の対策としては、フードビジネスの基本である店舗QSCの維持向上と、価格競争力の強化が重要課題と考えております。相対的に競争力が低下している店舗に対しては、特にサービスに関して多面的な政策を実施してまいります。店舗活性化プログラム“ボス(BOS: Best Operation Store)”の導入やエリアマネージャー教育の推進等により、一店一店の店舗運営力の底上げをはかります。これらの施策がローコストオペレーションの標準化をさらに進めることになり、価格競争への対応につながると考えております。

商品戦略

テイクアウト事業におきましては、ハレの日の商品強化、上方商品のブラッシュアップ等により、付加価値の高い商品の提供と、よりお買い求め易い商品を導入する等、差別化をはかってまいります。また高評価を得ている“姫茶きん鮎”のバラエティ化や、“茶きん鮎”の新しい展開も進めてまいります。

イートイン事業におきましては、旬の食材をお値打ち価格で提供できるよう努めてまいります。特に、「すし三崎丸」、「海鮮三崎港」では、定番の商品だけでなく、旬の食材を産地直送により提供することで、お客様へのアピールをはかってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1,019百万円増加し、2,241百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益149百万円、減価償却費388百万円、退職給付引当金の減少161百万円及び保証金等返還益101百万円の計上等により179百万円の増加となり、前期と比べて423百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入350百万円、事業譲渡による収入439百万円、敷金及び保証金の回収による収入203百万円、有形固定資産の売却による収入125百万円、出店改装等に伴う有形固定資産の取得による支出461百万円等により616百万円の増加となり、前期と比べて59百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金262百万円の純増加、長期借入れによる収入170百万円、長期借入金の返済による支出43百万円及び長期未払金の返済による支出170百万円等があったことにより223百万円の増加となり、前期と比べて391百万円の増加となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、店舗の出店・改装投資、工場の設備投資及び情報関連投資であります。キャッシュ・フローの範囲内における投資を原則としておりますが、戦略的な出店等による資金需要に対しては、長期借入金及び社債の発行等で調達いたします。なお、調達時期、条件について最も有利な手段を選択すべく検討し金融費用の逡減に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

世界的な景気低迷による消費の縮小と、業種を超えた熾烈な競争により、外食業界を取り巻く経営環境はこれまでに経験したことが無いほどの激変期を迎えております。また、「食の安全」「品質管理」「環境対策」等企業におけるコンプライアンスの重要性はますます高まっています。

このような中、当社グループは、内部統制・コンプライアンス体制の整備をはかるとともに、「利益体質への転換」を果たし、当社のビジョンである『和食業界におけるリーディングカンパニー』を目指して成長へ向かいます。

経営基盤の強化をはかり、基本である“食の安全”に対して真摯に取り組み、企業価値を向上させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において746百万円の設備投資（無形固定資産、敷金・保証金を含む。）を実施いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

テイクアウト事業では「京樽」3店、「おむすび畑」1店、「すし三崎港」1店他、計5店を出店、また「京樽」を中心とした8店の改装等により、176百万円の投資を実施いたしました。

イートイン事業では「海鮮三崎港」3店、「すし三崎丸」1店の計4店を出店、また「海鮮三崎港」を中心に7店舗の改装等を実施し、294百万円の投資を実施いたしました。

その他、機械装置を中心に生産設備に251百万円、ソフトウェア等に24百万円の投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成22年12月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

(1) 営業店舗

事業の種類別セグメントの 名称	所在地	店舗数 (店)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)		
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計	
テイクアウト事業	京樽店	東京都	84	140	-	-	-	42	183	153
		神奈川県	57	92	-	-	-	27	120	74
		千葉県	25	28	-	-	-	10	39	21
		埼玉県	28	58	-	-	-	17	76	37
		その他の 関東地区	6	20	-	-	-	6	27	8
		東北地区	6	11	-	-	-	2	13	6
		中部地区	10	9	-	-	-	3	12	7
		近畿地区	14	12	-	-	-	4	17	12
		中国地区	3	5	-	-	-	1	6	1
		四国地区	1	0	-	-	-	0	1	-
	小 計	234	380	-	-	-	118	499	319	
	重吉店	東京都	7	8	-	-	-	1	10	4
		神奈川県	2	5	-	-	-	1	7	-
		千葉県	1	1	-	-	-	0	1	-
		中部地区	1	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	11	15	-	-	-	3	19	4	
	蓬楽亭店	東京都	4	5	-	-	-	0	5	-
		神奈川県	1	1	-	-	-	0	2	-
		埼玉県	1	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	6	7	-	-	-	0	8	-	
	関山店	東京都	7	10	-	47 (39.93)	-	2	60	14
		小 計	7	10	-	47 (39.93)	-	2	60	14
	テイクアウト事業計		258	414	-	47 (39.93)	-	125	586	337

事業の種類別セグメントの名称	所在地	店舗数(店)	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計		
イートイン事業	鮨専門店 (1,802席)	東京都	28	257	-	71 (52.14)	-	6	334	39
		神奈川県	8	49	-	-	-	3	52	8
		千葉県	7	39	-	-	-	2	42	7
		埼玉県	5	23	-	-	-	0	24	1
		その他の関東地区	1	25	-	-	-	0	26	1
		東北地区	1	-	-	-	-	-	-	1
		小計	50	395	-	71 (52.14)	-	13	480	57
	回転鮨店 (2,493席)	東京都	22	185	-	-	40	26	252	36
		神奈川県	7	43	-	-	4	5	52	9
		千葉県	7	117	-	365 (2,458.00)	32	16	533	6
		埼玉県	7	93	-	-	10	12	116	7
		その他の関東地区	2	43	-	-	10	1	55	3
		中部地区	1	-	-	-	-	-	-	1
		近畿地区	1	5	-	-	-	0	6	-
	小計	47	488	-	365 (2,458.00)	99	63	1,017	62	
	その他	東京都	1	0	-	-	-	0	0	3
		千葉県	4	2	-	-	-	3	5	9
		小計	5	2	-	-	-	3	5	12
	イートイン事業計		102	886	-	437 (2,510.14)	99	80	1,503	131
	その他の事業	外商等	東京都	-	0	-	-	-	1	1
その他の事業計		-	0	-	-	-	1	1	22	
営業店舗合計		360	1,300	-	484 (2,550.07)	99	207	2,091	490	

(2) 生産及び本社その他設備

事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	幸手工場 (埼玉県幸手市)	生産設備	55	2	108 (7,096.13)	28	0	196	14
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	船橋工場 (千葉県船橋市)	生産設備	132	16	1,002 (14,371.00)	-	249	1,401	13
全社(共通)	本社等 (東京都中央区他)	本社等設備	75	0	313 (1,238.07)	11	0	402	98

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社関山は当社と営業財産譲渡契約と店舗使用等契約を締結し、当社に対して営業上の資産及び負債を譲渡し、営業を委託しております。したがって、株式会社関山には営業店舗は存在しません。
3. Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEA、味燈京樽、味燈守卓、三崎港よーい井、すし三崎港は京樽店に含めております。
4. 蓬楽亭店には、ほうらく亭、かつれつ工房を含めております。
5. 鮎専門店はすし三崎丸及びすし遊洛であります。
6. 回転鮎店は海鮮三崎港及びうおえもんであります。
7. イートイン事業のその他は競馬場内店舗、成田国際空港内店舗であります。
8. 工場は、全てのセグメントにわたって使用されるため、設備の総額を記載しております。
9. 臨時従業員数は2,325名おりますが、当期における平均雇用人数で算出(1日8時間換算)しているため、事業所別の記載は省略しております。
10. 上表には投資不動産の金額は含まれておりません。
11. 現在休止中の主要な設備はありません。
12. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
- 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料及びリース料(百万円)
テイクアウト事業	関東地区 (東京都中央区他)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器等	1,558
	その他の地区 (大阪府大阪市北区他)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器等	188
イートイン事業	関東地区 (東京都中央区他)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器等	1,016
	その他の地区 (大阪府大阪市阿倍野区他)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器等	23
その他の事業	関東地区 (東京都中央区他)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器等	17
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	工場・物流センター (埼玉県幸手市他)	洗米機等	11
全社(共通)	本社等 (東京都中央区他)	パソコン・プリンター等	132

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年12月31日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
株式会社 京樽 (営業店舗)	東京都 台東区他 (10店舗)	テイクアウト事業	営業用設備	135	3	自己資金 及び借入金	平成23年1 月～11月	平成23年3 月～11月	-
	東京都 杉並区他 (5店舗)	イートイン 事業	営業用設備	197	4	自己資金 及び借入金	平成23年1 月～11月	平成23年5 月～11月	180席

(2)重要な設備の改修

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
株式会社 京樽 (営業店舗)	東京都 足立区他 (37店舗)	テイクアウト事業	営業用設備	144	0	自己資金 及び借入金	平成22年12 月～平成23 年11月	平成23年1 月～10月	-
	東京都 足立区他 (4店舗)	イートイン 事業	営業用設備	112	-	自己資金 及び借入金	平成23年1 月～11月	平成23年2 月～11月	-
株式会社 京樽 (工場・物流 センター)	千葉県 船橋市他	テイクアウト事業 イートイン 事業 その他の事業	生産設備	621	234	自己資金 及び借入金	平成22年9 月～平成23 年5月	平成23年1 月～5月	-
株式会社 京樽 (本社等)	東京都 中央区	全社(共 通)	ソフトウエ ア等	230	9	自己資金 及び借入金	平成23年7 月～12月	平成23年7 月～12月	-

(3)重要な設備の売却

会社名 (事業所名)	所在地	設備の内容	当期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定年月日
株式会社 京樽 (幸手工場)	埼玉県幸手市	生産設備	168	平成23年4月末

(注) 上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,000	70,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	70,000	70,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年9月20日 (注)1	8,500	68,500	361	3,361	597	597
平成17年10月18日 (注)2	1,500	70,000	63	3,425	105	703

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 120,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 958百万円

2. 有償第三者割当 : 割当先 野村証券株式会社

発行価格 120,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 169百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	7	44	1	1	7,822	7,877	-
所有株式数 (株)	-	15	24	51,745	1	1	18,214	70,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.02	0.04	73.92	0.00	0.00	26.02	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社吉野家ホールディングス	東京都北区赤羽南1 - 20 - 1	35,100	50.14
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本 町四丁目6 - 3	16,430	23.47
京樽従業員持株会	東京都中央区日本橋 人形町三丁目8 - 1 T T - 2ビル株式会 社京樽人事総務部内	1,458	2.08
田中 常泰	東京都小金井市	198	0.28
中島 常喜	東京都台東区	142	0.20
阿井 正夫	千葉県船橋市	117	0.16
池田 靖	東京都港区	100	0.14
安部 修仁	東京都台東区	100	0.14
山下 昌三	埼玉県さいたま市北 区	100	0.14
長谷川 幸夫	千葉県千葉市緑区	74	0.10
計	-	53,819	76.88

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式70,000	70,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	70,000	-	-
総株主の議決権	-	70,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、常に企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指しております。したがって、株主への利益還元のため、株主資本利益率（ROE）の向上、1株当たり当期純利益（EPS）の増大が重要な課題であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期（平成22年12月期）の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店改装、新規業態の開発等の将来の事業展開に活用し企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	195,000	142,000	86,600	58,800	51,500
最低(円)	142,000	87,000	46,000	39,550	43,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	50,000	47,300	49,000	48,900	49,950	51,100
最低(円)	45,800	44,900	45,800	46,050	47,500	46,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	営業本部長	山下昌三	昭和27年11月22日生	昭和52年4月 宮本忠長建築設計事務所入所 昭和58年4月 有限会社社長野フーズ入社 昭和58年8月 株式会社日伸食品(現カッパ・クリエイト株式会社)入社 平成5年8月 同社取締役 平成11年8月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役副社長 平成17年8月 同社代表取締役社長 平成19年12月 同社取締役相談役 平成21年3月 当社専務取締役営業本部外食事業本部長 平成22年1月 当社代表取締役社長営業本部長兼外食事業本部長 平成22年1月 株式会社関山代表取締役社長(現任) 平成23年1月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	1年	100
代表取締役会長		加藤建司	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 株式会社レストラン西武(現株式会社西洋フード・コンパスグループ株式会社)入社 昭和59年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー(現株式会社吉野家ホールディングス)取締役管理部長 平成7年5月 同社常務取締役業態開発推進本部長兼新業態営業部長 平成11年5月 同社専務取締役新業態事業本部長兼海外事業部長 平成13年5月 当社取締役 平成16年3月 当社取締役退任 平成16年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー(現株式会社吉野家ホールディングス)代表取締役専務取締役海外事業部・開発部管掌 平成17年5月 台湾吉野家股份有限公司董事長 平成19年3月 当社取締役 平成21年1月 株式会社吉野家ホールディングス代表取締役専務取締役(現任) 平成22年5月 当社代表取締役会長(現任)	1年	10
専務取締役	商品事業本部長	坂野正和	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 財団法人交通協会入社 昭和58年2月 当社入社 平成12年3月 中央総合保険サービス株式会社取締役 平成15年7月 当社営業本部テイクアウト事業本部長 平成16年3月 当社取締役営業本部テイクアウト事業本部長 平成17年3月 株式会社関山取締役(現任) 平成20年5月 当社常務取締役営業本部テイクアウト事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役商品事業本部長 平成22年3月 当社専務取締役商品事業本部長(現任)	1年	10
常務取締役	管理本部長	河江泰平	昭和27年5月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部財務経理部長 平成19年3月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長 平成19年3月 中央総合保険サービス株式会社代表取締役(現任) 平成20年3月 株式会社関山取締役(現任) 平成21年7月 当社取締役管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役管理本部長(現任)	1年	20
取締役	営業本部テイクアウト事業本部長	小林進一	昭和32年11月9日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年11月 中央総合保険サービス株式会社取締役 平成21年1月 当社商品事業本部長 平成21年3月 当社取締役商品事業本部長 平成21年4月 当社取締役営業本部テイクアウト事業本部長(現任)	1年	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		鶴澤武雄	昭和41年3月10日生	昭和60年10月 株式会社吉野家入社 平成14年5月 株式会社吉野家 ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）財務経理部長 平成19年9月 同社執行役員 B S 本部財務経理本部長 平成19年10月 株式会社吉野家執行役員財務経理本部長 平成22年4月 同社執行役員企画本部長兼財務経理本部長 平成23年3月 同社執行役員企画本部長（現任） 平成23年3月 株式会社吉野家ホールディングス グループ企画室長 平成23年3月 当社取締役（現任）	1年	-
監査役 (常勤)		高村捨雄	昭和29年12月21日生	昭和52年3月 当社入社 平成22年4月 当社開発本部店舗開発部長 平成23年3月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	30
監査役		川瀬庸爾	昭和41年2月2日生	平成6年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成9年1月 当社保全管理人補佐 平成9年3月 当社管財人補佐 平成14年3月 当社監査役（現任）	(注) 3	10
監査役		松尾俊幸	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 株式会社西友入社 平成11年5月 同社執行役員 平成15年5月 同社執行役、シニアバイスプレジデント経営管理本部長（C F O） 平成20年1月 株式会社吉野家ホールディングス入社 平成20年3月 同社財務戦略室長 平成20年5月 株式会社どん監査役（現任） 平成21年3月 当社監査役（現任） 平成23年3月 株式会社吉野家ホールディングス グループ財務室長（現任）	(注) 3	-
監査役		浦邊正記	昭和28年1月3日生	昭和52年9月 株式会社吉野家（現株式会社吉野家ホールディングス）入社 平成9年5月 同社取締役 平成9年9月 同社取締役新業態推進本部長兼 P O T & P O T 営業部長 平成10年9月 同社取締役新業態事業部長兼いどころ営業部長 平成11年5月 株式会社ハミータコーポレーション代表取締役社長 平成13年6月 株式会社ピーターバンコモコ代表取締役社長 平成19年10月 株式会社吉野家ホールディングス執行役員 平成21年5月 株式会社ピーターバンコモコ取締役会長 平成22年3月 株式会社吉野家ホールディングス顧問 平成22年3月 当社監査役（現任） 平成22年5月 株式会社吉野家ホールディングス監査役（現任）	(注) 4	-
計						236

- (注) 1 . 取締役鶴澤武雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 . 監査役川瀬庸爾、松尾俊幸及び浦邊正記は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 . 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 . 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
なお、監査役浦邊正記は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全従業員が認識し実践することが重要であると考えております。そのために、「我々京樽の従業員は、いかなる場面においても損得よりも善悪を優先して行動し、地域社会の信頼に応えます」を最も重要な倫理規範とし、周知徹底をはかっております。

また、当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ企業を含めて法令遵守等をはかるとともに、コンプライアンス意識の向上、リスク予防のさらなる徹底をはかっております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

企業統治の体制

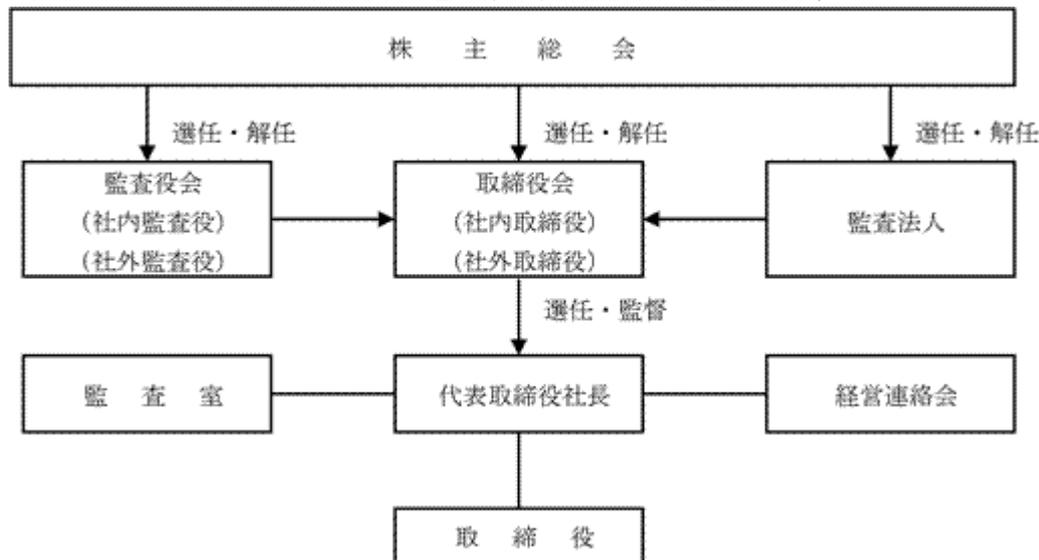
当社は、社外取締役・社外監査役を招聘し、経営監督機能を強化することが、コーポレート・ガバナンスの強化に資するものであり、ステークホルダーの皆さまからの信頼を確保していくうえでふさわしい体制であると考えことから、以下のような企業統治の体制を採っております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・経営連絡会・監査役会の各機関があります。

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役6名により公正な経営の実現を目指しております。

経営連絡会は、取締役会の定める基本方針に基づき、経営の個々の業務執行に関し協力・調整を要する事項等について協議するため、原則として取締役会開催週を除く毎週1回開催しております。経営連絡会のメンバーは、常勤取締役及び主要な部長で構成されており、常勤監査役もオブザーバーとして出席しております。常勤取締役は、経営連絡会において取締役会の定める基本方針に従い個々の業務執行を決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

()内部監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室は室長他2名の計3名で構成され、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。監査実施にあたっては、店舗監査は店舗数が多いことから4クールに分けて1年半で全店舗の監査を実施しております。各クールで監査を実施する店舗は、組織及び店舗の所在する鉄道路線等を基に選定しております。監査項目は、現金管理、文書管理、勤怠管理及び個人情報管理を重点項目として監査しております。本社・本部及び工場は、年に1回、全ての部門において監査を実施しております。監査項目は、現金管理、個人情報管理、事務管理を重点項目として監査しております。監査結果は、社長及び被監査部門長に報告します。社長は改善すべき事項について改善命令書を発令し、被監査部門長は改善処理報告書を社長に提出いたします。

当期においては、当社の全部門・全工場及び子会社の中央総合保険サービス株式会社の業務監査を実施いたしました。また、店舗については359店舗、延べ558回の店舗監査を実施いたしました。

これらの監査結果は、定期的に問題点及び改善点を社長に報告するとともに、具体的な助言・勧告を行っております。さらに、四半期毎に監査報告会を開催し、取締役及び主要部門長に監査結果及び改善状況の報告を行っております。

()監査役監査の状況

監査役会は、4名のうち3名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の業務執行に関して適法性を監査しております。

()会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田努、越智慶太の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成22年12月期で計11名であり、その構成は、公認会計士4名、その他7名となっております。

()監査役監査、内部監査及び会計監査人監査との連携

監査役、監査室、会計監査人は各々の監査活動の効率化及び更なる質的向上に向けて、相互に様々な連携をはかっております。具体的には、監査役は、会計監査人と連携をはかっておりますが、監査室とも都度情報交換を行うほか、監査室の監査報告会に出席しております。また、会計監査人は、監査室の監査結果報告の閲覧及び質問等を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

鶴澤武雄氏(平成23年3月就任)には、その経歴を通じて培った高い見識に基づいて、当社意思決定の健全性・透明性の向上に資する有益な助言・提言等をいただく予定であります。同氏は、株式会社吉野家ホールディングスの使用人ですが、同社は当社の親会社であり、平成22年12月31日現在、当社株式の50.1%を所有しております。また、当社は同社より1店舗を賃借しております。

3名の社外監査役については、川瀬庸爾氏(平成14年3月就任)は弁護士であり、松尾俊幸氏(平成21年3月就任)は、他社で長年にわたり財務部門および経理部門に従事あるいは管掌した経験を有し、また、浦邊正記氏(平成22年3月就任)は、長年にわたる飲食業界での経験と他社の代表取締役として経営に携わった経歴を有するなど、それぞれの分野において高い専門性と見識を持っており、その専門的見地からの確かな経営監視を実行いただいております。

なお、松尾俊幸氏は、当社の親会社である株式会社吉野家ホールディングスの使用人です。また、浦邊正記氏は、当社の親会社である株式会社吉野家ホールディングスの監査役です。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

2. リスク管理体制の状況

当社は、想定されるリスクを未然に防ぎ、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるため、「コンプライアンス委員会」の下にリスク管理部会を設置しております。リスク管理部会は、各部門に関するそれぞれのリスク項目について定期的に提出を求め、その管理状況を確認するとともに、各リスクに対する評価および対策等の状況を集約し、取締役会に報告しております。

3. 役員の報酬等

()役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社 外取締役を除く。)	74,827	74,827	-	-	-	7
監査役 (社 外監査役を除く。)	10,360	10,360	-	-	-	1
社外役員	2,600	2,600	-	-	-	4

(注)上記には、平成22年12月期中に退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

()報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

()使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
34,552	4	使用人としての給与であります。

()役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会が役位に応じて個人別の報酬等の額を決定することとしております。監査役報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役としての活動状況等を基準として監査役の協議により決定しております。

4. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 27百万円

当社投資株式に上場株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

5. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は18回の取締役会を開催し、業務執行を決定いたしました。また、30回の経営連絡会を開催し、取締役会の基本方針に従って、経営に関する重要な事項を協議いたしました。

6. 取締役の定数

取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

8. 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	10	36	0
連結子会社	-	-	-	-
計	42	10	36	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築業務の助言・指導についてであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言指導であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容(監査日程・監査項目・報酬金額等)について協議し監査役会の同意の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについては、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,634,285	2 2,304,164
売掛金	1,646,090	1,463,995
半製品	44,044	1,029
原材料	396,996	452,803
貯蔵品	47,921	36,338
前払費用	126,405	122,669
未収入金	16,818	24,225
その他	11,273	22,149
流動資産合計	3,923,835	4,427,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,038,432	2 7,446,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,003,398	5,881,213
建物及び構築物（純額）	2,035,033	1,565,223
機械装置及び運搬具	1,033,670	335,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	968,340	315,489
機械装置及び運搬具（純額）	65,330	20,267
工具、器具及び備品	1,988,017	1,872,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,711,548	1,664,769
工具、器具及び備品（純額）	276,469	207,785
土地	2 2,437,331	2 1,909,365
リース資産	167,047	235,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	81,498	99,275
リース資産（純額）	85,549	136,463
建設仮勘定	7,128	250,734
有形固定資産合計	4,906,842	4,089,840
無形固定資産		
ソフトウェア	4,292	8,163
その他	64,891	77,013
無形固定資産合計	69,184	85,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1 89,230	1 49,730
出資金	1 146,526	1 146,451
長期貸付金	89,700	81,529
長期預金	-	2 40,000
敷金及び保証金	1,904,305	1,939,227
投資不動産	2 2,332,837	2 2,287,905
減価償却累計額及び減損損失累計額	685,851	588,851
投資不動産（純額）	1,646,985	1,699,054
長期未収入金	132,125	97,681
その他	39,146	53,733
貸倒引当金	88,274	85,979
投資その他の資産合計	3,959,745	4,021,428

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
固定資産合計	8,935,772	8,196,445
資産合計	12,859,607	12,623,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,037	1,013,305
短期借入金	4 888,000	2, 4 1,062,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	2 64,400
1年内返済予定の長期未払金	2 143,404	2 161,202
リース債務	29,579	39,235
未払金	800,578	509,913
未払費用	1,077,189	1,073,377
未払法人税等	120,566	107,643
賞与引当金	162,698	130,618
その他	112,388	81,060
流動負債合計	4,303,442	4,242,757
固定負債		
長期借入金	140,000	2 242,000
リース債務	120,218	155,048
長期未払金	2 1,195,481	2 1,007,578
退職給付引当金	1,403,558	1,232,678
長期預り保証金	84,500	93,459
その他	154,889	125,790
固定負債合計	3,098,648	2,856,555
負債合計	7,402,091	7,099,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,425,000	3,425,000
資本剰余金	703,000	703,000
利益剰余金	1,339,223	1,396,510
株主資本合計	5,467,223	5,524,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,707	-
評価・換算差額等合計	9,707	-
純資産合計	5,457,516	5,524,510
負債純資産合計	12,859,607	12,623,823

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	27,035,649	25,681,498
売上原価	2 9,824,298	2 9,047,380
売上総利益	17,211,350	16,634,117
販売費及び一般管理費	1, 2 17,630,585	1, 2 16,499,299
営業利益又は営業損失()	419,235	134,818
営業外収益		
受取利息	5,495	2,825
受取配当金	16,484	7,951
賃貸収入	251,220	270,569
その他	33,630	35,378
営業外収益合計	306,830	316,725
営業外費用		
支払利息	25,668	22,572
賃貸費用	191,050	183,905
雑損失	72,503	-
その他	4,903	25,367
営業外費用合計	294,125	231,845
経常利益又は経常損失()	406,530	219,698
特別利益		
固定資産売却益	3 5,000	3 7,062
事業譲渡益	-	4,587
保証金等返還益	250,146	101,287
貸倒引当金戻入額	2,898	2,294
店舗立退補償金	2,362	5,658
撤去費用戻入額	-	31,706
その他	4 39,453	-
特別利益合計	299,861	152,596
特別損失		
固定資産売却損	-	5 198
固定資産除却損	6 70,622	6 61,854
減損損失	8 2,233,046	8 145,795
子会社事業売却損	-	453
その他	7 98,919	7 14,753
特別損失合計	2,402,588	223,055
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,509,256	149,239
法人税、住民税及び事業税	94,454	91,952
当期純利益又は当期純損失()	2,603,710	57,286

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,425,000	3,425,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,425,000	3,425,000
資本剰余金		
前期末残高	703,000	703,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	703,000	703,000
利益剰余金		
前期末残高	3,942,934	1,339,223
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,603,710	57,286
当期変動額合計	2,603,710	57,286
当期末残高	1,339,223	1,396,510
株主資本合計		
前期末残高	8,070,934	5,467,223
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,603,710	57,286
当期変動額合計	2,603,710	57,286
当期末残高	5,467,223	5,524,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,973	9,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	9,707
当期変動額合計	3,733	9,707
当期末残高	9,707	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,509,256	149,239
減価償却費	604,691	388,588
減損損失	2,233,046	145,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,127	2,294
賞与引当金の増減額(は減少)	46,973	27,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	182,254	161,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	111,310	-
受取利息及び受取配当金	21,980	10,777
支払利息	25,668	22,572
賃貸収入	251,220	270,569
賃貸費用	191,050	183,905
固定資産売却損益(は益)	5,000	6,863
事業譲渡損益(は益)	-	4,587
固定資産除却損	70,622	61,854
保証金等返還益	250,146	101,287
売上債権の増減額(は増加)	192,864	122,621
たな卸資産の増減額(は増加)	155,639	62,114
仕入債務の増減額(は減少)	163,040	101,542
未払消費税等の増減額(は減少)	17,835	56,526
未払費用の増減額(は減少)	179,082	23,715
その他	82,403	404,854
小計	185,239	203,504
利息及び配当金の受取額	21,293	10,590
利息の支払額	29,312	22,263
賃貸による収入	250,391	266,623
賃貸による支出	185,276	183,221
法人税等の支払額	115,906	95,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,050	179,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	40,024
定期預金の払戻による収入	350,000	350,000
事業譲渡による収入	-	439,796
有形固定資産の取得による支出	658,393	461,111
有形固定資産の売却による収入	5,000	125,938
無形固定資産の取得による支出	13,279	35,174
出資金の売却による収入	494,750	-
敷金及び保証金の差入による支出	111,363	121,473
敷金及び保証金の回収による収入	509,393	203,142
子会社事業売却による収入	-	106,375
投資有価証券の売却による収入	-	49,560
その他	19,215	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,891	616,718

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	798,000	262,000
長期借入れによる収入	200,000	170,000
長期借入金の返済による支出	1,020,000	43,600
長期未払金の返済による支出	127,904	170,104
セール・アンド・リースバックによる収入	-	33,656
配当金の支払額	1,062	604
その他	17,249	28,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,216	223,310
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	144,624	1,019,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,953	1,221,578
現金及び現金同等物の期末残高	1,221,578	2,241,432

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社数 2社 ㈱関山 ㈱新杵</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 中央総合保険サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社数 1社 ㈱関山 なお、株式会社新杵は、平成22年9月30日付で、当社保有の全株式について売却を行い連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 中央総合保険サービス㈱ 北京飯店京樽日本料理有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)						
	<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更が損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1216 922 1317"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6年～9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10年～34年	機械装置及び運搬具	5年～9年	工具、器具及び備品	6年～9年	<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物及び構築物	10年～34年							
機械装置及び運搬具	5年～9年							
工具、器具及び備品	6年～9年							

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、平成21年3月25日開催の定時株主総会において、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給の未払分（94,490千円）については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報への影響は軽微であります。</p>	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「半製品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ65,879千円、523,262千円、55,459千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雑損失」(当連結会計年度は13,311千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 「撤去費用戻入額」につきましては、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「撤去費用戻入額」は16,477千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 21,840千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 45,469千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金998,417千円及び1年内返済予定の長期未払金134,241千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,641千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">237,069千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,352,536千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">153,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,173千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">当該条項が付されている借入金は、当連結会計年度末において全額弁済済みであります。</p> <p>4. 当座貸越契約について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社(株新杵)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">888,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	52,641千円	建物	237,069千円	土地	1,352,536千円	投資不動産	153,925千円	合計	1,796,173千円	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	888,000千円	差引額	512,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 21,840千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 45,469千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金142,000千円、1年内返済予定の長期借入金24,400千円、短期借入金280,000千円、長期未払金847,396千円及び1年内返済予定の長期未払金151,021千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">92,641千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">167,370千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,731,281千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,278,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,269,404千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当座貸越契約について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,278,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">782,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	92,641千円	建物	167,370千円	土地	1,731,281千円	投資不動産	1,278,110千円	合計	3,269,404千円	当座貸越極度額	1,278,000千円	借入実行残高	782,000千円	差引額	496,000千円
定期預金	52,641千円																																
建物	237,069千円																																
土地	1,352,536千円																																
投資不動産	153,925千円																																
合計	1,796,173千円																																
当座貸越極度額	1,400,000千円																																
借入実行残高	888,000千円																																
差引額	512,000千円																																
定期預金	92,641千円																																
建物	167,370千円																																
土地	1,731,281千円																																
投資不動産	1,278,110千円																																
合計	3,269,404千円																																
当座貸越極度額	1,278,000千円																																
借入実行残高	782,000千円																																
差引額	496,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 7,821,961千円</p> <p>賞与引当金繰入額 149,295千円</p> <p>退職給付費用 325,370千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,130千円</p> <p>法定福利費 926,932千円</p> <p>店舗家賃 2,890,717千円</p> <p>減価償却費 487,579千円</p> <p>車輛費・配送費 986,736千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,021千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,000千円</p> <p>4. 特別利益「その他」の主なもの</p> <p>除却損戻り 16,633千円</p> <p>撤去費用戻り 16,477千円</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 12,604千円</p> <p>機械装置及び運搬具 67千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,398千円</p> <p>撤去費用 52,552千円</p> <p>7. 特別損失「その他」の主なもの</p> <p>リース解約損 1,642千円</p> <p>割増退職金 93,909千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 7,311,782千円</p> <p>賞与引当金繰入額 121,800千円</p> <p>退職給付費用 311,154千円</p> <p>法定福利費 861,729千円</p> <p>店舗家賃 2,817,742千円</p> <p>減価償却費 336,920千円</p> <p>車輛費・配送費 864,034千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,783千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 100千円</p> <p>投資不動産 6,962千円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 198千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 24,267千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,422千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,543千円</p> <p>撤去費用 30,620千円</p> <p>7. 特別損失「その他」の主なもの</p> <p>リース解約損 263千円</p> <p>割増退職金 11,897千円</p> <p>敷金及び保証金、権利金解約損 2,592千円</p>

前連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年12月31日)

8. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地、建物、 工具、器具及 び備品等	関東地区 東京都他 (86店舗)	395,748千円
		その他の地区 静岡県他 (19店舗)	133,111千円
投資用資産	土地、建物等	関東地区 東京都他 (8件)	62,031千円
		その他の地区 新潟県他 (2件)	122,058千円
共用資産	土地、建物、 工具、器具及 び備品等	関東地区 東 京都他 (19件)	966,025千円
		その他の地区 福島県	554,070千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び共用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び共用資産のうち、時価が下落している物件等について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、共用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	事業用資産	投資用資産	共用資産
建物及び構築物	341,220千円	-	441,339千円
工具、器具 及び備品	61,224千円	-	23,856千円
土地	9,039千円	-	917,817千円
その他	117,376千円	184,089千円	137,082千円
計	528,860千円	184,089千円	1,520,096千円

当連結会計年度
(自平成22年1月1日
至平成22年12月31日)

8. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、工具、 器具及び備 品等	関東地区 東京都他 (88店舗)	142,920千円
		その他の地区 静岡県他 (15店舗)	2,875千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び共用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び共用資産のうち、時価が下落している物件等について、減損処理の要否を検討し、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零としております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	事業用資産
建物	103,772千円
工具、器具及び備品	16,407千円
その他	25,615千円
計	145,795千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,000	-	-	70,000
合計(株)	70,000	-	-	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,000	-	-	70,000
合計(株)	70,000	-	-	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,634,285千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">412,707千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,578千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ167,047千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	現金及び預金	1,634,285千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	412,707千円	現金及び現金同等物	1,221,578千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,304,164千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,731千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241,432千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 事業譲渡により減少した資産の主な内訳 食品製造・加工事業の一部(福島工場)を譲渡したことに伴い減少した資産の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,496千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">393,712千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,208千円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)新杵の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,674千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,298千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">242,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,842千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,332千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,304,164千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	62,731千円	現金及び現金同等物	2,241,432千円	流動資産	41,496千円	固定資産	393,712千円	資産合計	435,208千円	流動資産	102,624千円	固定資産	24,674千円	資産合計	127,298千円	流動負債	242,489千円	固定負債	28,842千円	負債合計	271,332千円
現金及び預金	1,634,285千円																														
預入期間3ヶ月超の定期預金	412,707千円																														
現金及び現金同等物	1,221,578千円																														
現金及び預金	2,304,164千円																														
預入期間3ヶ月超の定期預金	62,731千円																														
現金及び現金同等物	2,241,432千円																														
流動資産	41,496千円																														
固定資産	393,712千円																														
資産合計	435,208千円																														
流動資産	102,624千円																														
固定資産	24,674千円																														
資産合計	127,298千円																														
流動負債	242,489千円																														
固定負債	28,842千円																														
負債合計	271,332千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 店舗における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 資産管理用ソフトウェアであり、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,622,520	108,859	60,126	1,453,534	建物及び構築物	1,622,520	217,718	60,126	1,344,674
機械装置及び運搬具	18,953	10,107	8,445	401	機械装置及び運搬具	891	668	-	222
工具、器具及び備品	130,060	31,448	54,357	44,254	工具、器具及び備品	124,142	38,539	61,426	24,177
合計	1,771,534	150,415	122,928	1,498,189	合計	1,747,554	256,926	121,552	1,369,075
<p>(注)取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。また、契約上賃貸借となっている不動産リース取引についても、改正リース会計基準によりファイナンス・リース取引の判定を行ったところ、所有権移転外ファイナンスリースと判定されるものについては、上記に含めて表示しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p>									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	2,468,100	162,590	461,429	1,844,080					
機械装置及び運搬具	22,221	13,308	8,445	467					
工具、器具及び備品	141,553	34,924	54,357	52,271					
合計	2,631,874	210,822	524,231	1,896,819					

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,555,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,272千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">122,928千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,231,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421,051千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">524,231千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、支払利息相当額、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,658千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105,959千円</td> </tr> </table> <p>注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,790千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188,790千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">507,262千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,719千円</td> </tr> </table>	1年内	101,494千円	1年超	1,555,777千円	合計	1,657,272千円	リース資産減損勘定の残高	122,928千円	1年内	189,639千円	1年超	2,231,412千円	合計	2,421,051千円	リース資産減損勘定の残高	524,231千円	支払リース料	188,790千円	支払利息相当額	92,855千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,788千円	減価償却費相当額	132,658千円	減損損失	105,959千円	支払リース料	188,790千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,788千円	減価償却費相当額	188,790千円	減損損失	507,262千円	1年内	51,152千円	1年超	156,566千円	合計	207,719千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,444,377千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547,373千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">102,745千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、支払利息相当額、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88,066千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">19,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,773千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,291千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,859千円</td> </tr> </table>	1年内	102,996千円	1年超	1,444,377千円	合計	1,547,373千円	リース資産減損勘定の残高	102,745千円	支払リース料	169,033千円	支払利息相当額	88,066千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,644千円	減価償却費相当額	117,773千円	減損損失	9,291千円	1年内	95,442千円	1年超	155,417千円	合計	250,859千円
1年内	101,494千円																																																																
1年超	1,555,777千円																																																																
合計	1,657,272千円																																																																
リース資産減損勘定の残高	122,928千円																																																																
1年内	189,639千円																																																																
1年超	2,231,412千円																																																																
合計	2,421,051千円																																																																
リース資産減損勘定の残高	524,231千円																																																																
支払リース料	188,790千円																																																																
支払利息相当額	92,855千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	5,788千円																																																																
減価償却費相当額	132,658千円																																																																
減損損失	105,959千円																																																																
支払リース料	188,790千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	5,788千円																																																																
減価償却費相当額	188,790千円																																																																
減損損失	507,262千円																																																																
1年内	51,152千円																																																																
1年超	156,566千円																																																																
合計	207,719千円																																																																
1年内	102,996千円																																																																
1年超	1,444,377千円																																																																
合計	1,547,373千円																																																																
リース資産減損勘定の残高	102,745千円																																																																
支払リース料	169,033千円																																																																
支払利息相当額	88,066千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	19,644千円																																																																
減価償却費相当額	117,773千円																																																																
減損損失	9,291千円																																																																
1年内	95,442千円																																																																
1年超	155,417千円																																																																
合計	250,859千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式であり定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、店舗開発部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,304,164	2,304,164	-
(2) 売掛金	1,463,995	1,463,995	-
(3) 敷金及び保証金	1,939,227	3,186,201	1,246,973
(4) 買掛金	(1,013,305)	(1,013,305)	-
(5) 短期借入金	(1,062,000)	(1,062,000)	-
(6) 未払金	(509,913)	(509,913)	-
(7) 未払費用	(1,073,377)	(1,073,377)	-
(8) 未払法人税等	(107,643)	(107,643)	-
(9) 長期借入金(*2)	(306,400)	(303,742)	2,657
(10) 長期未払金(*2)	(1,168,781)	(1,148,789)	19,991
(11) デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の長期未払金は、それぞれ長期借入金、長期未払金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は、金利スワッ

プの特例処理の対象とされており（下記（11）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算出する方法によっております。

(10)長期未払金

長期未払金の時価は、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	49,730

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,304,164	-	-	-
売掛金	1,463,995	-	-	-
敷金及び保証金				
償還予定期日が明確なもの	36,713	70,400	65,351	38,856
合計	3,804,873	70,400	65,351	38,856

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	債券 社債	49,208	39,500	9,707
	小計	49,208	39,500	9,707
合計		49,208	39,500	9,707

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,890

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	-	-	-	60,000
合計	-	-	-	60,000

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券は、全て市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額 27,890千円)であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券 社債	49,560	-	89

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	110,000	110,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金を設けております。また、当社の一部準社員については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
イ. 退職給付債務(注)(千円)	3,876,791	3,469,569
ロ. 年金資産(千円)	2,304,626	2,090,231
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,572,165	1,379,338
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	168,607	146,660
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	1,403,558	1,232,678

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
イ. 勤務費用(注)(千円)	148,211	163,193
ロ. 利息費用(千円)	77,656	77,194
ハ. 期待運用収益(千円)	19,635	23,046
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	140,693	117,907
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	346,926	335,250

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 66,202千円</p> <p>未払事業税 17,876千円</p> <p>事業撤退損失 15,202千円</p> <p>その他 8,381千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 107,661千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 35,918千円</p> <p>退職給付引当金 571,107千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,447千円</p> <p>一括償却資産 10,140千円</p> <p>関係会社出資金評価損 61,250千円</p> <p>減損損失 1,523,461千円</p> <p>繰越欠損金 1,070,835千円</p> <p>その他 88,782千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 3,399,945千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,507,607千円</p> <p>評価性引当額 3,507,607千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 53,148千円</p> <p>未払事業税 9,581千円</p> <p>その他 9,363千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 72,093千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 34,985千円</p> <p>退職給付引当金 501,576千円</p> <p>役員退職慰労引当金 28,816千円</p> <p>一括償却資産 6,845千円</p> <p>関係会社出資金評価損 61,250千円</p> <p>減損損失 1,136,688千円</p> <p>繰越欠損金 1,137,863千円</p> <p>その他 25,305千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 2,933,333千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,005,426千円</p> <p>評価性引当額 3,005,426千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.81%</p> <p>評価性引当額 34.16%</p> <p>所得税額控除 0.25%</p> <p>交際費 0.41%</p> <p>その他 5.82%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.76%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 60.31%</p> <p>評価性引当額 348.28%</p> <p>交際費 7.46%</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 292.75%</p> <p>役員報酬 2.84%</p> <p>地方法人特別税還付額 4.00%</p> <p>その他 1.85%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.62%</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度
(自平成22年1月1日
至平成22年12月31日)

事業分離

当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、株式会社ミート・コンパニオンに当社の食品製造・加工事業の一部を譲渡することについて決議を行い、平成22年3月31日付けで事業譲渡契約を締結し、平成22年5月10日に同事業を分離いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ミート・コンパニオン

(2) 分離した事業の内容

当社が福島県福島市に有していた工場(以下、福島工場)のたな卸資産、固定資産及び食品製造・加工事業の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

当社が有していた福島工場のたな卸資産、固定資産及び食品製造・加工事業の一部を譲渡することにより、固定費の変動費化等、経営効率の改善につながると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年5月10日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 4,587千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 393,712千円

たな卸資産 41,496千円

資産合計 435,208千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

テイクアウト事業、イートイン事業、その他の事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

工場製造品のほとんどが自社向け製品・半製品のため、個別事業損益は存在しません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,703,085	51,824	1,754,909	1,138,341

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加 用途変更に伴う有形固定資産から投資不動産への振替 171,409千円

減少 「高崎西」土地の売却 113,000千円

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他損益(千円)
111,143	27,431	83,712	6,962

(注) その他損益は、売却益であり「特別利益」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,712,337	10,076,648	2,246,663	27,035,649	-	27,035,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	26,100	26,100	26,100	-
計	14,712,337	10,076,648	2,272,764	27,061,749	26,100	27,035,649
営業費用	14,004,981	9,747,782	2,184,208	25,936,973	1,517,911	27,454,884
営業利益(営業損失)	707,355	328,865	88,555	1,124,776	1,544,011	419,235
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,818,339	3,674,557	621,226	8,114,123	4,745,484	12,859,607
減価償却費	278,885	259,397	9,606	547,890	56,801	604,691
減損損失	891,333	879,098	97,518	1,867,950	365,095	2,233,046
資本的支出	164,651	638,323	5,839	808,814	14,697	823,512

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) テイクアウト事業・・・鮨・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2) イートイン事業・・・鮨専門店、回転鮨店等
- (3) その他の事業・・・弁当販売、和菓子の販売等

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽, Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEA	茶きん鮨、上方鮨、ロール鮨、江戸前鮨、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮨
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓	上方鮨、江戸前鮨、巻物、高級上方鮨、弁当
イートイン事業	鮨専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮨
	回転鮨店	海鮮三崎港、うおえもん	江戸前鮨
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港内店舗)	和食、洋食、江戸前鮨
その他の事業	新杵店	新杵, Shinkine Sweets	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,564,206千円)の主なものは、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,802,931千円)の主なものは、親会社での余剰資金(現金及び預金)、投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、建設負担金とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,670,826	10,035,408	1,975,263	25,681,498	-	25,681,498
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	14,264	14,264	14,264	-
計	13,670,826	10,035,408	1,989,527	25,695,762	14,264	25,681,498
営業費用	12,737,697	9,383,873	1,913,791	24,035,361	1,511,318	25,546,679
営業利益	933,129	651,535	75,736	1,660,401	1,525,582	134,818
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,355,751	3,361,808	606,808	7,324,369	5,299,453	12,623,823
減価償却費	175,310	193,383	3,310	372,004	16,583	388,588
減損損失	41,169	104,626	-	145,795	-	145,795
資本的支出	270,041	312,351	22,778	605,171	13,817	618,988

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) テイクアウト事業・・・鮨・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2) イートイン事業・・・鮨専門店、回転鮨店等
- (3) その他の事業・・・弁当販売、和菓子の販売等

和菓子の販売を営んでいる株式会社新杵は、平成22年9月30日付で、当社保有の全株式について売却を行い連結子会社ではなくなりました。

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K's、SUSHI COAST、SUSHI DELISEA 春夏秋冬、味燈京樽、味燈守 卓、三崎港よーい井、すし三崎 港	茶きん鮨、上方鮨、ロール鮨、 江戸前鮨、巻物、高級上方 鮨、弁当、丼
	重吉店	重吉、おむすび畑	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ 工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮨
イートイン事業	鮨専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮨
	回転鮨店	海鮮三崎港、うおえもん	江戸前鮨
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空 港内店舗)	和食、洋食、江戸前鮨
その他の事業	新杵店	新杵、Shinkine Sweets	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,540,467千円)の主なものは、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,348,392千円)の主なものは、親会社での余剰資金(現金及び預金)、投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費には、建設協力金の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱吉野家ホールディングス	東京都新宿区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接50.14	店舗の賃借 役員の兼務	家賃の支払（注2）	5,400	敷金及び保証金 前払費用	4,500 472

（注）1. 上記金額には、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

家賃の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱吉野家ホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱吉野家ホールディングス	東京都北区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接50.14	店舗の賃借 役員の兼務	家賃の支払（注2）	5,400	敷金及び保証金 前払費用	4,500 472

（注）1. 上記金額には、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

家賃の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱吉野家ホールディングス（東京証券取引所に上場）

（注）当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、㈱吉野家ホールディングスの完全子会社となる株式交換契約を締結することを決議し、平成23年2月25日付で株式交換契約を締結いたしました。

(2) 重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	77,964円52銭	1株当たり純資産額	78,921円57銭
1株当たり当期純損失金額()	37,195円87銭	1株当たり当期純利益金額	818円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,603,710	57,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,603,710	57,286
期中平均株式数(株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>										
	<p>1. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、固定資産（幸手工場）の譲渡について平成23年1月12日開催の当社取締役会に基づき、平成23年1月24日に契約を締結しております。主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>理由</td> <td>生産機能の集約等</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>高田製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産の種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>譲渡の時期</td> <td>平成23年4月末日</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>303,210千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換契約</p> <p>株式会社吉野家ホールディングス（以下「吉野家ホールディングス」と）と株式会社京樽（以下「京樽」）は、平成23年2月25日開催の各社取締役会において、吉野家ホールディングスが京樽を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。</p> <p>本株式交換については、平成23年3月29日開催の京樽定時株主総会において承認を受けました。これにより、京樽は吉野家ホールディングスの傘下となり、経営における迅速な意志決定及び安定的な事業運営に注力することが可能となり、競争環境が熾烈化している外食業界において、競合他社に対して京樽の高い技術力とノウハウを最大限に発揮した高付加価値製品の開発に注力し、マーケットにおける競争力を高めることができるものと考えております。更に、両社がより強固に結びつくことにより、間接業務の一元化や、店舗開発の共有、店舗に関わるハード面、店舗運営のソフト面、今後の海外展開についてのノウハウ等の共有も可能となり、それぞれの機能の最適化を目指すものであります。</p>	理由	生産機能の集約等	譲渡先	高田製菓株式会社	譲渡資産の種類	土地及び建物等	譲渡の時期	平成23年4月末日	譲渡価額	303,210千円
理由	生産機能の集約等										
譲渡先	高田製菓株式会社										
譲渡資産の種類	土地及び建物等										
譲渡の時期	平成23年4月末日										
譲渡価額	303,210千円										

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	株式交換完全親会社の概要
	株式交換完全親会社
	商号 株式会社吉野家ホールディングス
	所在地 東京都北区赤羽南一丁目20番 1 号
	代表者の役職・氏名 代表取締役社長 安部 修仁
	事業内容 グループ会社の経営指導、管理等
	資本金 10,265百万円
	設立年月日 昭和33年12月27日
	発行済株式数 662,405株
	連結純資産 (平成22年 2 月期) 61,197百万円
	連結総資産 (平成22年 2 月期) 105,202百万円
	(注1) 吉野家ホールディングスは平成22年11月末現在、ただし、特記しているものを除きます。
	(注2) 平成23年 1月18日に吉野家ホールディングスは自己株式の取得を行っており、それにより伊藤忠商事株式会社は所有する吉野家ホールディングス株式の全てを売却しており、持株比率は零となっております。
	本株式交換の日程
	定時株主総会基準日 平成22年12月31日(金)
	株式交換決議取締役会 平成23年 2月25日(金)
	株式交換契約締結日 平成23年 2月25日(金)
	定時株主総会開催日 平成23年 3月29日(火)
	最終売買日 平成23年 6月27日(月)(予定)
	上場廃止日 平成23年 6月28日(火)(予定)
	株式交換の予定日 (効力発生日) 平成23年 7月 1日(金)(予定)
	(注1) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となる吉野家ホールディングスは簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行う予定です。
	(注2) 本株式交換手続を進める中で本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生した場合等には、両社間で協議し合意のうえ、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)							
	<p>株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="783 215 1394 434"> <thead> <tr> <th data-bbox="783 215 979 360"></th> <th data-bbox="979 215 1185 360">吉野家ホールディングス (株式交換完全親会社)</th> <th data-bbox="1185 215 1394 360">京樽 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="783 360 979 434">本株式交換に係る 割当ての内容</td> <td data-bbox="979 360 1185 434">1</td> <td data-bbox="1185 360 1394 434">0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 株式の割当比率 京樽の株式1株に対して、吉野家ホールディングスの株式0.5株を割当て交付いたします。ただし、吉野家ホールディングスが保有する京樽株式35,100株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>(注2) 本株式交換により交付する吉野家ホールディングスの株式数 吉野家ホールディングスは本株式交換により、普通株式17,450株を京樽株主に対して割当て交付いたします。</p> <p>上場廃止について 本株式交換の効力発生日(平成23年7月1日予定)に先立ち、京樽の普通株式は株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場(以下「JASDAQ市場」)において、平成23年6月28日付で上場廃止(最終売買日は平成23年6月27日)となる予定であります。</p> <p>3. 東北地方太平洋沖地震の影響について 当社は、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、東北および関東地方の店舗が被害を受けました。固定資産の一部が損傷いたしました。これによる当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通しおよび修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現地の確認ができないため現時点では未確定であります。</p>			吉野家ホールディングス (株式交換完全親会社)	京樽 (株式交換完全子会社)	本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.5
	吉野家ホールディングス (株式交換完全親会社)	京樽 (株式交換完全子会社)						
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.5						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	888,000	1,062,000	1.6	-
1年以内返済予定の長期借入金	40,000	64,400	1.8	-
1年以内返済予定のリース債務	29,579	39,235	3.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,000	242,000	1.8	平成26年～30年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	120,218	155,048	3.5	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,217,798	1,562,684	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,400	64,400	44,400	24,400
リース債務	40,430	41,228	41,617	25,704

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	6,276,871	6,345,647	6,424,771	6,634,207
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	18,588	53,213	104,787	219,401
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	43,907	29,202	128,936	200,927
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	627.25	417.18	1,841.95	2,870.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,106	2,289,302
売掛金	1,587,398	1,469,523
半製品	37,105	1,029
原材料	386,073	452,803
貯蔵品	42,448	36,338
前払費用	126,081	122,669
未収入金	16,818	24,336
その他	11,134	22,141
流動資産合計	3,805,166	4,418,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,853,977	6,913,235
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,880,364	5,352,674
建物（純額）	1,973,612	1,560,560
構築物	813,769	533,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	805,279	528,538
構築物（純額）	8,490	4,662
機械及び装置	1,007,648	333,907
減価償却累計額及び減損損失累計額	942,318	313,639
機械及び装置（純額）	65,330	20,267
車両運搬具	2,430	1,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,430	1,850
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	1,959,869	1,872,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,683,400	1,664,769
工具、器具及び備品（純額）	276,469	207,785
土地	2,214,435	1,909,365
リース資産	167,047	235,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	81,498	99,275
リース資産（純額）	85,549	136,463
建設仮勘定	7,128	250,734
有形固定資産合計	4,631,015	4,089,840
無形固定資産		
借地権	56,100	56,100
ソフトウェア	4,292	8,163
リース資産	-	3,406
その他	8,791	17,507
無形固定資産合計	69,184	85,177
投資その他の資産		
投資有価証券	67,390	27,890
関係会社株式	31,840	31,840

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
出資金	101,057	100,982
関係会社出資金	45,469	45,469
長期貸付金	89,700	81,529
長期預金	-	40,000
敷金及び保証金	1,891,306	1,939,227
投資不動産	2,891,117 ₁	2,287,905 ₁
減価償却累計額及び減損損失累計額	968,305	588,851
投資不動産（純額）	1,922,812	1,699,054
長期未収入金	187,370	97,681
その他	39,146	53,733
貸倒引当金	143,518	85,979
投資その他の資産合計	4,232,573	4,031,428
固定資産合計	8,932,773	8,206,445
資産合計	12,737,939	12,624,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	899,759	1,013,305
短期借入金	800,000 ₄	1,062,000 _{1, 4}
1年内返済予定の長期借入金	40,000	64,400 ₁
1年内返済予定の長期未払金	143,404 ₁	161,202 ₁
リース債務	29,579	39,235
未払金	790,680	509,908
未払費用	1,045,366	1,073,377
未払法人税等	116,873	107,582
預り金	90,950	64,588
前受収益	17,204	16,359
賞与引当金	160,533	130,618
その他	549	111
流動負債合計	4,134,901	4,242,690
固定負債		
長期借入金	140,000	242,000 ₁
リース債務	120,218	155,048
長期未払金	1,195,481 ₁	1,007,578 ₁
退職給付引当金	1,395,987	1,232,678
関係会社事業損失引当金	82,383	-
その他	211,664	219,249
固定負債合計	3,145,735	2,856,555
負債合計	7,280,636	7,099,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,425,000	3,425,000
資本剰余金		
資本準備金	703,000	703,000
資本剰余金合計	703,000	703,000
利益剰余金		
利益準備金	40,984	40,984
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
繰越利益剰余金	4,001,973	3,943,637
利益剰余金合計	1,339,010	1,397,346
株主資本合計	5,467,010	5,525,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,707	-
評価・換算差額等合計	9,707	-
純資産合計	5,457,302	5,525,346
負債純資産合計	12,737,939	12,624,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	26,318,589	25,112,142
売上原価		
半製品期首たな卸高	57,675	37,105
店舗材料費	5,586,462	5,790,819
当期製品製造原価	2 3,917,269	2 2,985,038
合計	9,561,407	8,812,964
半製品期末たな卸高	37,105	1,029
売上原価合計	9,524,301	8,811,934
売上総利益	16,794,288	16,300,208
販売費及び一般管理費	1, 2 17,221,254	1, 2 16,177,337
営業利益又は営業損失()	426,966	122,871
営業外収益		
受取利息	5,419	2,793
受取配当金	16,484	7,951
賃貸収入	272,820	287,884
その他	32,693	34,838
営業外収益合計	327,417	333,468
営業外費用		
支払利息	24,288	21,597
賃貸費用	191,050	186,590
雑損失	72,503	-
その他	8,642	25,235
営業外費用合計	296,485	233,423
経常利益又は経常損失()	396,034	222,916
特別利益		
固定資産売却益	3 5,000	3 7,062
事業譲渡益	-	4,587
貸倒引当金戻入額	2,898	2,294
保証金等返還益	250,146	101,287
店舗立退補償金	2,362	5,658
撤去費用戻入額	-	31,706
その他	4 43,605	-
特別利益合計	304,012	152,596
特別損失		
固定資産売却損	-	5 198
固定資産除却損	6 70,622	6 61,746
減損損失	8 2,228,273	8 145,795
貸倒引当金繰入額	25,046	-
その他	7 98,919	7 21,611
特別損失合計	2,422,861	229,352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,514,882	146,159
法人税、住民税及び事業税	89,610	87,824
当期純利益又は当期純損失()	2,604,493	58,335

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		2,312,815	59.0	1,697,251	56.8
労務費		771,893	19.7	602,728	20.2
経費		837,197	21.3	687,469	23.0
当期総製造費用		3,921,906	100.0	2,987,448	100.0
他勘定振替高		4,637		2,409	
当期製品製造原価		3,917,269		2,985,038	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
消耗品費(千円)	282,825	227,432
水道光熱費(千円)	193,671	157,410
減価償却費(千円)	107,595	41,559

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,425,000	3,425,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,425,000	3,425,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	703,000	703,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	703,000	703,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,984	40,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,984	40,984
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300,000	5,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,397,480	4,001,973
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,604,493	58,335
当期変動額合計	2,604,493	58,335
当期末残高	4,001,973	3,943,637
株主資本合計		
前期末残高	8,071,503	5,467,010
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,604,493	58,335
当期変動額合計	2,604,493	58,335
当期末残高	5,467,010	5,525,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,973	9,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	9,707
当期変動額合計	3,733	9,707
当期末残高	9,707	-

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 半製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。	(1) 半製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 459 901 616"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10年～34年	機械及び装置	9年	車両運搬具	5年	工具、器具及び備品	6～9年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	10年～34年									
機械及び装置	9年									
車両運搬具	5年									
工具、器具及び備品	6～9年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、平成21年3月25日開催の定時株主総会において、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。 これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給の未払分（94,490千円）については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 . ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「雑損失」(当事業年度は13,179千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 2. 「撤去費用戻入額」につきましては、前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「撤去費用戻入額」は16,477千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																		
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,641千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">237,069千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,352,536千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">153,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,173千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期未払金</td> <td style="text-align: right;">134,241千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">998,417千円</td> </tr> </table>	定期預金	52,641千円	建物	237,069千円	土地	1,352,536千円	投資不動産	153,925千円	合計	1,796,173千円	1年以内返済予定の長期未払金	134,241千円	長期未払金	998,417千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">92,641千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">167,370千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,731,281千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,278,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,269,404千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">847,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期未払金</td> <td style="text-align: right;">151,021千円</td> </tr> </table>	定期預金	92,641千円	建物	167,370千円	土地	1,731,281千円	投資不動産	1,278,110千円	合計	3,269,404千円	長期借入金	142,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	24,400千円	短期借入金	280,000千円	長期未払金	847,396千円	1年以内返済予定の長期未払金	151,021千円
定期預金	52,641千円																																		
建物	237,069千円																																		
土地	1,352,536千円																																		
投資不動産	153,925千円																																		
合計	1,796,173千円																																		
1年以内返済予定の長期未払金	134,241千円																																		
長期未払金	998,417千円																																		
定期預金	92,641千円																																		
建物	167,370千円																																		
土地	1,731,281千円																																		
投資不動産	1,278,110千円																																		
合計	3,269,404千円																																		
長期借入金	142,000千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	24,400千円																																		
短期借入金	280,000千円																																		
長期未払金	847,396千円																																		
1年以内返済予定の長期未払金	151,021千円																																		
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,803千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">55,244千円</td> </tr> </table>	売掛金	43,803千円	長期未収入金	55,244千円	2.																														
売掛金	43,803千円																																		
長期未収入金	55,244千円																																		
<p>3. 財務制限条項</p> <p>当該条項が付されている借入金は、当事業年度末において全額弁済済みであります。</p>	3.																																		
<p>4. 当座貸越契約について</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	500,000千円	<p>4. 当座貸越契約について</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,278,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">782,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,278,000千円	借入実行残高	782,000千円	差引額	496,000千円																						
当座貸越極度額	1,300,000千円																																		
借入実行残高	800,000千円																																		
差引額	500,000千円																																		
当座貸越極度額	1,278,000千円																																		
借入実行残高	782,000千円																																		
差引額	496,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 7,628,993千円</p> <p>賞与引当金繰入額 147,495千円</p> <p>退職給付費用 327,392千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,130千円</p> <p>法定福利費 909,001千円</p> <p>店舗家賃 2,808,928千円</p> <p>減価償却費 487,210千円</p> <p>車輛費・配送費 953,454千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 80%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 20%</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,883千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 5,000千円</p> <p>4 . 特別利益「その他」の内訳</p> <p>除却損戻り 16,633千円</p> <p>撤去費用戻り 16,477千円</p> <p>事業損失引当金戻入額 10,493千円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 12,161千円</p> <p>構築物 442千円</p> <p>機械及び装置 67千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,398千円</p> <p>撤去費用 52,552千円</p> <p>7 . 特別損失「その他」の内訳</p> <p>割増退職金 93,909千円</p> <p>リース解約損 1,642千円</p> <p>過年度保証金等償却 3,368千円</p>	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 7,160,112千円</p> <p>賞与引当金繰入額 121,800千円</p> <p>退職給付費用 308,795千円</p> <p>法定福利費 861,729千円</p> <p>店舗家賃 2,752,057千円</p> <p>減価償却費 336,752千円</p> <p>車輛費・配送費 838,050千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 80%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 20%</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,737千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 100千円</p> <p>投資不動産 6,962千円</p> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 198千円</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 24,267千円</p> <p>機械及び装置 5,422千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,543千円</p> <p>撤去費用 30,512千円</p> <p>7 . 特別損失「その他」の内訳</p> <p>割増退職金 11,897千円</p> <p>リース解約損 263千円</p> <p>子会社事業売却損 6,858千円</p> <p>敷金及び保証金、権利金解約損 2,592千円</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>8. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、工具、器具及び備品等</td> <td>関東地区 東京都他 (80店舗)</td> <td>390,975千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地区 静岡県他 (19店舗)</td> <td>133,111千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投資用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物等</td> <td>関東地区 東京都他 (8件)</td> <td>62,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地区 福島県他 (2店舗)</td> <td>122,058千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、工具、器具及び備品等</td> <td>関東地区 東京都他 (19件)</td> <td>966,025千円</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>554,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び共用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び共用資産のうち、時価が下落している物件等について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、共用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>投資用資産</th> <th>共用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>340,291千円</td> <td>-</td> <td>431,477千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>59,147千円</td> <td>-</td> <td>23,856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,039千円</td> <td>-</td> <td>917,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115,608千円</td> <td>184,089千円</td> <td>146,945千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524,087千円</td> <td>184,089千円</td> <td>1,520,096千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (80店舗)	390,975千円	その他の地区 静岡県他 (19店舗)	133,111千円	投資用資産	土地、建物等	関東地区 東京都他 (8件)	62,031千円	その他の地区 福島県他 (2店舗)	122,058千円	共用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (19件)	966,025千円	福島県	554,070千円		事業用資産	投資用資産	共用資産	建物	340,291千円	-	431,477千円	工具、器具及び備品	59,147千円	-	23,856千円	土地	9,039千円	-	917,817千円	その他	115,608千円	184,089千円	146,945千円	計	524,087千円	184,089千円	1,520,096千円	<p>8. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">建物、工具、器具及び備品等</td> <td>関東地区 東京都他 (88店舗)</td> <td>142,920千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地区 静岡県他 (15店舗)</td> <td>2,875千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び共用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び共用資産のうち、時価が下落している物件等について、減損処理の可否を検討し、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零としております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>103,772千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,407千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,615千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (88店舗)	142,920千円	その他の地区 静岡県他 (15店舗)	2,875千円		事業用資産	建物	103,772千円	工具、器具及び備品	16,407千円	その他	25,615千円	計	145,795千円
用途	種類	場所	減損損失																																																																
事業用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (80店舗)	390,975千円																																																																
		その他の地区 静岡県他 (19店舗)	133,111千円																																																																
投資用資産	土地、建物等	関東地区 東京都他 (8件)	62,031千円																																																																
		その他の地区 福島県他 (2店舗)	122,058千円																																																																
共用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (19件)	966,025千円																																																																
		福島県	554,070千円																																																																
	事業用資産	投資用資産	共用資産																																																																
建物	340,291千円	-	431,477千円																																																																
工具、器具及び備品	59,147千円	-	23,856千円																																																																
土地	9,039千円	-	917,817千円																																																																
その他	115,608千円	184,089千円	146,945千円																																																																
計	524,087千円	184,089千円	1,520,096千円																																																																
用途	種類	場所	減損損失																																																																
事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (88店舗)	142,920千円																																																																
		その他の地区 静岡県他 (15店舗)	2,875千円																																																																
	事業用資産																																																																		
建物	103,772千円																																																																		
工具、器具及び備品	16,407千円																																																																		
その他	25,615千円																																																																		
計	145,795千円																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																															
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,622,520</td> <td>108,859</td> <td>60,126</td> <td>1,453,534</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>891</td> <td>490</td> <td>-</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>124,142</td> <td>29,803</td> <td>50,085</td> <td>44,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,747,554</td> <td>139,152</td> <td>110,212</td> <td>1,498,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。また、契約上賃貸借となっている不動産リース取引についても、改正リース会計基準によりファイナンス・リース取引の判定を行ったところ、所有権移転外ファイナンスリースと判定されるものについては、上記に含めて表示しております。なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,468,100</td> <td>162,590</td> <td>461,429</td> <td>1,844,080</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,038</td> <td>571</td> <td>-</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>134,899</td> <td>32,542</td> <td>50,085</td> <td>52,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,604,038</td> <td>195,703</td> <td>511,515</td> <td>1,896,819</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,622,520	108,859	60,126	1,453,534	機械及び装置	891	490	-	401	工具、器具及び備品	124,142	29,803	50,085	44,254	合計	1,747,554	139,152	110,212	1,498,189		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,468,100	162,590	461,429	1,844,080	機械装置及び運搬具	1,038	571	-	467	工具、器具及び備品	134,899	32,542	50,085	52,271	合計	2,604,038	195,703	511,515	1,896,819	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 店舗における生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 資産管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,622,520</td> <td>217,718</td> <td>60,126</td> <td>1,344,674</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>891</td> <td>668</td> <td>-</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>124,142</td> <td>38,539</td> <td>61,426</td> <td>24,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,747,554</td> <td>256,926</td> <td>121,552</td> <td>1,369,075</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,622,520	217,718	60,126	1,344,674	機械及び装置	891	668	-	222	工具、器具及び備品	124,142	38,539	61,426	24,177	合計	1,747,554	256,926	121,552	1,369,075
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																
建物	1,622,520	108,859	60,126	1,453,534																																																																																
機械及び装置	891	490	-	401																																																																																
工具、器具及び備品	124,142	29,803	50,085	44,254																																																																																
合計	1,747,554	139,152	110,212	1,498,189																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																
建物及び構築物	2,468,100	162,590	461,429	1,844,080																																																																																
機械装置及び運搬具	1,038	571	-	467																																																																																
工具、器具及び備品	134,899	32,542	50,085	52,271																																																																																
合計	2,604,038	195,703	511,515	1,896,819																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																
建物	1,622,520	217,718	60,126	1,344,674																																																																																
機械及び装置	891	668	-	222																																																																																
工具、器具及び備品	124,142	38,539	61,426	24,177																																																																																
合計	1,747,554	256,926	121,552	1,369,075																																																																																

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,547,463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,638千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 110,212千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,222,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408,334千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 511,515千円</p>	1年内	98,175千円	1年超	1,547,463千円	合計	1,645,638千円	1年内	185,791千円	1年超	2,222,542千円	合計	2,408,334千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,444,377千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547,373千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 102,745千円</p>	1年内	102,996千円	1年超	1,444,377千円	合計	1,547,373千円										
1年内	98,175千円																												
1年超	1,547,463千円																												
合計	1,645,638千円																												
1年内	185,791千円																												
1年超	2,222,542千円																												
合計	2,408,334千円																												
1年内	102,996千円																												
1年超	1,444,377千円																												
合計	1,547,373千円																												
<p>(3) 支払リース料、支払利息相当額、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92,158千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,162千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105,959千円</td> </tr> </table> <p>注) 支払利子込み法による当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,740千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184,740千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">507,262千円</td> </tr> </table>	支払リース料	184,740千円	支払利息相当額	92,158千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,738千円	減価償却費相当額	129,162千円	減損損失	105,959千円	支払リース料	184,740千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,738千円	減価償却費相当額	184,740千円	減損損失	507,262千円	<p>(3) 支払リース料、支払利息相当額、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87,654千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,773千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,291千円</td> </tr> </table>	支払リース料	169,033千円	支払利息相当額	87,654千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,758千円	減価償却費相当額	117,773千円	減損損失	9,291千円
支払リース料	184,740千円																												
支払利息相当額	92,158千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,738千円																												
減価償却費相当額	129,162千円																												
減損損失	105,959千円																												
支払リース料	184,740千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,738千円																												
減価償却費相当額	184,740千円																												
減損損失	507,262千円																												
支払リース料	169,033千円																												
支払利息相当額	87,654千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	16,758千円																												
減価償却費相当額	117,773千円																												
減損損失	9,291千円																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,719千円</td> </tr> </table>	1年内	51,152千円	1年超	156,566千円	合計	207,719千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,859千円</td> </tr> </table>	1年内	95,442千円	1年超	155,417千円	合計	250,859千円																
1年内	51,152千円																												
1年超	156,566千円																												
合計	207,719千円																												
1年内	95,442千円																												
1年超	155,417千円																												
合計	250,859千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 31,840千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 賞与引当金 65,320千円 未払事業税 17,876千円 事業撤退損失 15,202千円 その他 8,381千円 繰延税金資産(流動)計 106,780千円 (固定資産) 貸倒引当金 58,397千円 退職給付引当金 568,027千円 役員退職慰労引当金 38,447千円 関係会社事業損失引当金 33,521千円 一括償却資産 10,077千円 関係会社株式評価損 109,863千円 関係会社出資金評価損 61,250千円 減損損失 1,504,487千円 繰越欠損金 1,002,281千円 その他 32,030千円 繰延税金資産(固定)計 3,418,386千円 繰延税金資産小計 3,525,166千円 評価性引当額 3,525,166千円 繰延税金資産合計 -千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 賞与引当金 53,148千円 未払事業税 9,581千円 その他 9,363千円 繰延税金資産(流動)計 72,093千円 (固定資産) 貸倒引当金 34,985千円 退職給付引当金 501,576千円 役員退職慰労引当金 28,816千円 一括償却資産 6,845千円 関係会社出資金評価損 61,250千円 減損損失 1,136,688千円 繰越欠損金 1,137,815千円 その他 25,305千円 繰延税金資産(固定)計 2,933,285千円 繰延税金資産小計 3,005,378千円 評価性引当額 3,005,378千円 繰延税金資産合計 -千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 3.60% 評価性引当額 40.25% 所得税額控除 0.25% その他 0.15% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.56%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 58.76% 評価性引当額 355.63% 繰越欠損金の期限切れ 298.92% 交際費 7.62% 役員報酬 2.90% 地方法人特別税還付額 3.79% その他 3.05% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.10%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

事業分離

1. 当事業年度の損益計算書に記載されている分離した事業に係る損益の概算額

工場製品のほとんどが自社向け製品・半製品のため、個別事業損益は存在しません。

上記以外は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 77,961円47銭	1株当たり純資産額 78,933円52銭
1株当たり当期純損失金額() 37,207円4銭	1株当たり当期純利益金額 833円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,604,493	58,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,604,493	58,335
期中平均株式数(株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>										
	<p>1. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、固定資産（幸手工場）の譲渡について平成23年1月12日開催の当社取締役会に基づき、平成23年1月24日に契約を締結しております。主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>理由</td> <td>生産機能の集約等</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>高田製薬株式会社</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産の種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>譲渡の時期</td> <td>平成23年4月末日</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>303,210千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換契約</p> <p>株式会社吉野家ホールディングス（以下「吉野家ホールディングス」）と株式会社京樽（以下「京樽」）は、平成23年2月25日開催の各社取締役会において、吉野家ホールディングスが京樽を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。</p> <p>本株式交換については、平成23年3月29日開催の京樽定時株主総会において承認を受けました。これにより、京樽は吉野家ホールディングスの傘下となり、経営における迅速な意志決定及び安定的な事業運営に注力することが可能となり、競争環境が熾烈化している外食業界において、競合他社に対して京樽の高い技術力とノウハウを最大限に発揮した高付加価値製品の開発に注力し、マーケットにおける競争力を高めることができるものと考えております。更に、両社がより強固に結びつくことにより、間接業務の一元化や、店舗開発の共有、店舗に関わるハード面、店舗運営のソフト面、今後の海外展開についてのノウハウ等の共有も可能となり、それぞれの機能の最適化を目指すものであります。</p>	理由	生産機能の集約等	譲渡先	高田製薬株式会社	譲渡資産の種類	土地及び建物等	譲渡の時期	平成23年4月末日	譲渡価額	303,210千円
理由	生産機能の集約等										
譲渡先	高田製薬株式会社										
譲渡資産の種類	土地及び建物等										
譲渡の時期	平成23年4月末日										
譲渡価額	303,210千円										

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																		
	<p style="text-align: center;">株式交換完全親会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">株式交換完全親会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社吉野家ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都北区赤羽南一丁目20番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 安部 修仁</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>グループ会社の経営指導、管理等</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">10,265百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和33年12月27日</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">662,405株</td> </tr> <tr> <td>連結純資産 (平成22年2月期)</td> <td style="text-align: right;">61,197百万円</td> </tr> <tr> <td>連結総資産 (平成22年2月期)</td> <td style="text-align: right;">105,202百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 吉野家ホールディングスは平成22年11月末現在、ただし、特記しているものを除きます。</p> <p>(注2) 平成23年1月18日に吉野家ホールディングスは自己株式の取得を行っており、それにより伊藤忠商事株式会社は所有する吉野家ホールディングス株式の全てを売却しており、持株比率は零となっております。</p> <p style="text-align: center;">本株式交換の日程</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>定時株主総会基準日</td> <td>平成22年12月31日(金)</td> </tr> <tr> <td>株式交換決議取締役会</td> <td>平成23年2月25日(金)</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約締結日</td> <td>平成23年2月25日(金)</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会開催日</td> <td>平成23年3月29日(火)</td> </tr> <tr> <td>最終売買日</td> <td>平成23年6月27日(月)(予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日</td> <td>平成23年6月28日(火)(予定)</td> </tr> <tr> <td>株式交換の予定日 (効力発生日)</td> <td>平成23年7月1日(金)(予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となる吉野家ホールディングスは簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行う予定です。</p> <p>(注2) 本株式交換手続を進める中で本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生した場合等には、両社間で協議し合意のうえ、日程、手続、条件等を変更する場合があります。</p>	株式交換完全親会社		商号	株式会社吉野家ホールディングス	所在地	東京都北区赤羽南一丁目20番1号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安部 修仁	事業内容	グループ会社の経営指導、管理等	資本金	10,265百万円	設立年月日	昭和33年12月27日	発行済株式数	662,405株	連結純資産 (平成22年2月期)	61,197百万円	連結総資産 (平成22年2月期)	105,202百万円	定時株主総会基準日	平成22年12月31日(金)	株式交換決議取締役会	平成23年2月25日(金)	株式交換契約締結日	平成23年2月25日(金)	定時株主総会開催日	平成23年3月29日(火)	最終売買日	平成23年6月27日(月)(予定)	上場廃止日	平成23年6月28日(火)(予定)	株式交換の予定日 (効力発生日)	平成23年7月1日(金)(予定)
株式交換完全親会社																																			
商号	株式会社吉野家ホールディングス																																		
所在地	東京都北区赤羽南一丁目20番1号																																		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安部 修仁																																		
事業内容	グループ会社の経営指導、管理等																																		
資本金	10,265百万円																																		
設立年月日	昭和33年12月27日																																		
発行済株式数	662,405株																																		
連結純資産 (平成22年2月期)	61,197百万円																																		
連結総資産 (平成22年2月期)	105,202百万円																																		
定時株主総会基準日	平成22年12月31日(金)																																		
株式交換決議取締役会	平成23年2月25日(金)																																		
株式交換契約締結日	平成23年2月25日(金)																																		
定時株主総会開催日	平成23年3月29日(火)																																		
最終売買日	平成23年6月27日(月)(予定)																																		
上場廃止日	平成23年6月28日(火)(予定)																																		
株式交換の予定日 (効力発生日)	平成23年7月1日(金)(予定)																																		

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)								
	<p>株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="778 215 1393 434"> <thead> <tr> <th data-bbox="778 215 978 360"></th> <th data-bbox="981 215 1179 360">吉野家ホールディングス (株式交換完全親会社)</th> <th data-bbox="1182 215 1393 360">京樽 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 365 978 434">本株式交換に係る 割当ての内容</td> <td data-bbox="981 365 1179 434">1</td> <td data-bbox="1182 365 1393 434">0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 株式の割当比率 京樽の株式1株に対して、吉野家ホールディングスの株式0.5株を割当て交付いたします。ただし、吉野家ホールディングスが保有する京樽株式35,100株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>(注2) 本株式交換により交付する吉野家ホールディングスの株式数 吉野家ホールディングスは本株式交換により、普通株式17,450株を京樽株主に対して割当て交付いたします。</p> <p>上場廃止について 本株式交換の効力発生日(平成23年7月1日予定)に先立ち、京樽の普通株式は株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場(以下「JASDAQ市場」)において、平成23年6月28日付で上場廃止(最終売買日は平成23年6月27日)となる予定であります。</p> <p>3. 東北地方太平洋沖地震の影響について 当社は、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、東北および関東地方の店舗が被害を受けました。固定資産の一部が損傷いたしました。これによる当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通しおよび修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現地の確認ができないため現時点では未確定であります。</p>				吉野家ホールディングス (株式交換完全親会社)	京樽 (株式交換完全子会社)	本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.5
	吉野家ホールディングス (株式交換完全親会社)	京樽 (株式交換完全子会社)							
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.5							

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大 沢 海 苔 店	180	15,840
		京 葉 ュ ー テ ィ リ テ ィ (株)	24,000	12,000
		(株)商 業 界 会 館	100	50
		計	24,280	27,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,853,977	173,391	2,114,134	6,913,235	5,352,674	317,265 (103,772)	1,560,560
構築物	813,769	-	280,567	533,201	528,538	1,632	4,662
機械及び装置	1,007,648	31,080	704,821	333,907	313,639	17,138	20,267
車両運搬具	2,430	-	580	1,850	1,850	-	-
工具、器具及び備品	1,959,869	56,941	144,256	1,872,555	1,664,769	122,894 (16,407)	207,785
土地	2,214,435	-	305,069	1,909,365	-	-	1,909,365
リース資産	167,047	68,691	-	235,738	99,275	21,150 (2,340)	136,463
建設仮勘定	7,128	566,313	322,707	250,734	-	-	250,734
有形固定資産計	15,026,307	896,418	3,872,136	12,050,589	7,960,748	480,080 (122,520)	4,089,840
無形固定資産							
借地権	56,100	-	-	56,100	-	-	56,100
ソフトウェア	4,292	6,418	-	10,711	2,547	2,547	8,163
リース資産	-	3,831	-	3,831	425	425	3,406
その他	8,791	19,550	10,288 (30)	18,053	546	546	17,507
無形固定資産計	69,184	29,800	10,288 (30)	88,696	3,519	3,519	85,177
投資その他の資産							
投資不動産	2,891,117	157,966	761,177	2,287,905	588,851	9,335	1,699,054
長期前払費用	25,091	24,126	3,250	45,968	-	18,881 (2,468)	27,086

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加は、新規出店(9店)・改装(15店)等によるもので、建物は内装設備等の増加120,341千円、工具、器具及び備品は什器等の増加55,997千円、リース資産はコンペアー一式の増加30,800千円であります。主な減少は、福島工場売却によるもので、建物1,476,248千円、構築物240,205千円、機械及び装置415,417千円、土地240,933千円の減少及び船橋工場統合計画に伴う建物286,292千円、機械及び装置93,601千円の減少であります。

建設仮勘定の主な増加は、船橋工場統合計画の先行工事着手金246,003千円による増加で、主な減少は、新規出店(9店)・改装(15店)に伴う振替による減少であります。

投資不動産の主な増加は、土地からの振替64,135千円で、主な減少は、連結子会社である株式会社新杵の売却に伴う555,605千円の減少であります。

2. 無形固定資産の「当期減少額」及び有形固定資産の「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用は、貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	143,518	-	-	57,538	85,979
賞与引当金	160,533	130,618	160,533	-	130,618
関係会社事業損失引当金	82,383	-	-	82,383	-

(注) 1. 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記に記載しているため当明細表での記載を省略しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の売却による取崩額55,244千円、債権の回収による取崩額2,294千円であります。

3. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の売却による取崩額82,383千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71,869
預金	
普通預金	1,614,351
定期預金	602,641
別段預金	439
小計	2,217,432
合計	2,289,302

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東急ストア	88,152
(株)東急百貨店	53,635
(株)伊勢丹	52,522
(株)JR東日本都市開発	44,923
東武ビルマネジメント(株)	37,619
その他	1,192,669
合計	1,469,523

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,587,398	26,367,750	26,485,625	1,469,523	94.7	21.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

半製品

品目	金額(千円)
総菜等	1,029
合計	1,029

原材料

品目		金額(千円)
工場	主要材料	94,086
	店舗食材	299,647
店舗	店舗食材	59,069
合計		452,803

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	17,310
包装材料	18,773
その他	254
合計	36,338

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
営業店舗	1,655,856
投資不動産	200,518
本社等	61,352
取引保証金	21,500
合計	1,939,227

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ミートコンパニオン	93,545
(株)マルハニチロ水産	84,190
(株)ショクリュー	63,609
北海道漁業協同組合連合会	44,096
(株)大沢海苔店	43,201
その他	684,661
合計	1,013,305

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	404,000
(株)みずほ銀行	358,000
(株)三井住友銀行	300,000
合計	1,062,000

未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	674,419
法定福利費	230,379
未払店舗家賃	148,052
未払労働保険	9,550
未払水道光熱費	6,624
その他	4,351
合計	1,073,377

長期未払金

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	778,893
(株)横浜銀行	68,503
マリンフーズ(株)	17,204
(株)ヴィアン	17,000
三井不動産販売(株)	9,200
その他	116,777
合計	1,007,578

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,379,338
未認識数理計算上の差異	146,660
合計	1,232,678

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.kyotaru.co.jp/) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法</p> <p>所有株式1株から9株までの株主に対して下記の優待割引券・食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優待割引券4冊(10枚綴×4冊：1枚につき1,000円 税込 まで20%割引) ・食事券2,000円分(500円 税込 券×4枚) <p>所有株式10株以上の株主に対して下記の優待割引券・食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優待割引券10冊(10枚綴×10冊：1枚につき1,000円 税込 まで20%割引) ・食事券5,000円分(500円 税込 券×10枚) <p>2. 対象株主</p> <p>毎年12月31日現在の株主名簿に記録された株主。</p> <p>3. 優待割引券・食事券の有効期限</p> <p>発行日の属する月の月末より1年間。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書、その添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月29日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年4月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日に関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日に関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日に関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年2月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社京樽

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京樽の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京樽が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月29日

株式会社京樽

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社吉野家ホールディングスの完全子会社となる株式交換契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京樽の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京樽が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社京樽

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社京樽

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社吉野家ホールディングスの完全子会社となる株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。